

令和 4 年 度

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」

取 組 結 果

令和5年9月

さいたま市

目 次

令和4年度における取組結果のまとめ

1 取組計画について	1
2 取組結果（全体）	1
3 取組結果（団体別）	2
4 取組結果を踏まえた課題と今後の取組の方向性	2

各外郭団体における取組結果の見方	3
------------------	---

各外郭団体の取組結果

・（公財）さいたま市スポーツ協会	4
・（一社）さいたまスポーツコミッション	8
・（公財）さいたま市文化振興事業団	12
・（一財）さいたま市浦和地域医療センター	16
・（社福）さいたま市社会福祉協議会	18
・（社福）さいたま市社会福祉事業団	22
・（公社）さいたま市シルバー人材センター	24
・（公財）さいたま市産業創造財団	28
・（公社）さいたま観光国際協会	30
・（公財）さいたま市公園緑地協会	34
・（一財）さいたま市都市整備公社	36
・ 与野都市開発（株）	38
・ 北浦和ターミナルビル（株）	40
・ 岩槻都市振興（株）	44
・（一財）さいたま市土地区画整理協会	48

令和4年度における取組結果のまとめ

1 取組計画について

(1) 取組計画の概要

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」（以下「取組計画」という。）は、平成26年2月に策定（令和3年3月改訂）した「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、1年間に取り組むべき具体的な取組計画を定めたものです。

各外郭団体においては、策定した取組計画を実施し、実施後の評価・検証を行い、課題や成果を踏まえて次年度以降の取組計画を策定することにより、PDCAサイクルを確立していきます。

(2) 取組計画の特徴

本取組計画は、毎年度、計画を策定する方式とすることにより、各年度の社会経済情勢や団体の経営状況、取組計画の実施による成果、課題等を踏まえ、より実効性のある計画としているものです。

(3) 令和4年度の実施計画

令和4年度は、各外郭団体において取組計画を定め、15団体で合計72項目を設定しました。

2 取組結果（全体）

令和4年度の実施計画の結果は下表のとおりとなり、目標を達成した項目（達成度が、「目標を上回って達成」又は「目標を（おおむね）達成」であった項目）が68.0%という結果になりました。また、財政効果の合計額は、82,527,376円となりました。

達成度	項目数	割合
① 目標を上回って達成	16	68.0%
② 目標を（おおむね）達成	33	
③ 目標を未達成 ※	23	32.0%
合 計	72	100.0%

3 取組結果（団体別）

令和4年度における取組計画の団体別の結果は、下表のとおりとなりました。

- ① … 目標を上回って達成 ② … 目標を（おおむね）達成
 ③ … 目標を未達成

団 体 名	達成度（数字は項目数）		
	①	②	③
（公財）さいたま市スポーツ協会	1	2	3
（一社）さいたまスポーツコミッション	3	2	0
（公財）さいたま市文化振興事業団	0	3	2
（一財）さいたま市浦和地域医療センター	0	2	2
（社福）さいたま市社会福祉協議会	1	4	0
（社福）さいたま市社会福祉事業団	1	2	1
（公社）さいたま市シルバー人材センター	0	4	2
（公財）さいたま市産業創造財団	2	1	1
（公社）さいたま観光国際協会	2	1	3
（公財）さいたま市公園緑地協会	3	1	0
（一財）さいたま市都市整備公社	1	1	2
与野都市開発（株）	1	3	0
北浦和ターミナルビル（株）	0	2	3
岩槻都市振興（株）	0	4	1
（一財）さいたま市土地区画整理協会	1	1	3
合 計	16	33	23

4 取組結果を踏まえた課題と今後の取組の方向性

目標を達成できなかった取組としては、個別の事業の実施、コスト削減、自主財源の確保、組織運営に関することが挙げられます。

目標を達成できなかった取組の一部には、新型コロナウイルス感染症の影響によるものも含まれますが、今後は、アフターコロナにおける新たな生活スタイルや人々の意識の変化に対応しながら、より効果的で質の高いサービスを提供するための取組を着実に実施していく必要があります。

各外郭団体における取組結果の見方

1 「内容」欄

目標を達成するための具体的な取組を示したもので、計画とその計画に基づいて取組を実施した結果（実績）に分けて記入しています。

2 「指標」欄

取組を実施した結果、目標を達成したと判断する目安となる指標を示しています。

3 「達成度」欄

各指標の計画と実績を比較し、達成率を基に達成度を3区分により示しています。

達成度	達成率
①目標を上回って達成	110%以上
②目標をおおむね達成	90%以上110%未満
③目標を未達成	90%未満

※ 指標が2つあり、達成率が異なる場合は、按分した達成率としています。

4 「財政効果」欄

取組により、前年度と比較して団体における収入増加や経費削減などの財政効果を得ることができた場合は、その金額と金額の積算根拠を記入しています。

5 「今後の課題・対応方針」欄

取組により得られた成果や引き続き対処すべき課題、それらを踏まえた今後の取組方針など、取組結果に対する外郭団体及び所管課の意見を記入しています。

団体名	公益財団法人 さいたま市スポーツ協会				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	平成15年4月1日	代表者	会長 北 清治	所管課	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課	
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1058／団体：048-851-6250
設立目的	さいたま市における体育・スポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、もって明るく活力に満ちたさいたま市民の育成に寄与する。					

項番	目 標	賛助会員の拡大（自主財源の確保）								
1		取組計画			実績					
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員の新規会員の獲得を目指します。 ・新たな主催事業の企画とイベント協賛の新規獲得を図ります。 ・令和4年度に予定されている体育施設指定管理者の応募の検討を進めます。 			達成度	目標を未達成				
					<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員の新規会員を法人で2社獲得しました。 ・新規の主催事業を1件実施し、新規のイベント協賛を1社獲得しました。 ・記念総合体育館の指定管理者に応募しました。結果として受託することはできませんでしたが、J.V間の役割分担など今後の協会運営に資するものとなりました。 					
					指標①	新たな主催事業を企画し、企業等からのイベント協賛（経費の80%以上）のもとで実施			新たな主催事業：大原バルシューレスクール 新たなイベント協賛：明治安田生命（経費の50%）	
					指標②					
財政効果	789,423 円	左記の積算	賛助会（法人）令和4年度 26件×10,000円=260,000円 協賛金：230,729円×1社（4月：総合開会式）、149,347円×2社（6月：主催事業）=529,423円							
今後の課題・対応方針	（団体） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業規模を縮小したことから、集客が見込めず、イベント協賛につなげることができませんでした。 今後は、より多くの市民の参加につながるイベントを企画し、認知度を高めることで新規協賛を獲得していきます。			（所管課） 協会の理念に賛同してもらえる賛助会員の獲得に引き続き努めていただくとともに、主催事業の企画を積極的に行っていただきたい。 また、スポーツ施設管理者の受託に向けて、今後も研究を進めていただきたい。						

項番	目 標	消耗品等の必要経費の見直しや抑制（コスト削減など経営効率化の推進）								
2		取組計画			実績					
取組計画	内 容	事業費及び事務費の支出に当たり、令和3年度に整備した契約関連規程に基づいた運用を行うことなどにより、消耗品等の必要経費の見直しや抑制を図ります。			達成度	目標をおおむね達成				
					事業費及び事務費の支出に当たり、主催事業では消耗品費の支出を抑えることに一定の成果が出ました。引き続き他の項目についても見直しや抑制を図ります。					
					指標①	消耗品等の必要経費の見直しや抑制3件			事業で消耗品費を計上している事業のうち、3件で令和3年度より抑制	
					指標②					
財政効果	1,151,951 円	左記の積算	消耗品費1,823,665円（令和3年度）－事業消耗品費671,714円（令和4年度）＝1,151,951円							
今後の課題・対応方針	（団体） 引き続き、適正かつ的確な予算積算と執行に努めていきます。			（所管課） 消耗品の支出を前年比40%以下に抑えたことは十分な実績を残したと考えられます。 その他の経費についても見直しに努めていただきたい。						

項番	目 標	職員資質向上（人材の確保・育成）	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>これまでスポーツに関する知識を深める機会として見本市やセミナーに参加してきましたが、更に専門性を高めるため、スポーツ活動に生かせる資格を取得し、事業の質の向上や新規事業の拡大を行っていきます。</p>	<p>達成度</p> <p>目標を未達成</p>
			<p>職員資質向上に向けた専門性を高めるための資格取得はできませんでした。</p> <p>令和4年度は職員の入れ替わりが生じたことにより、事業における担当の割振りや事務局内での作業効率等の見直しに着手しました。</p>
			<p>指標①</p> <p>資格取得を職員1名以上</p>
指標②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>職員の入れ替わりがあったことから、資格取得のための取り組みに十分な時間をかけることができませんでした。</p> <p>今後の事業展開のために、引き続き専門性を高める資格の取得を目指していきます。</p>	<p>（所管課）</p> <p>引き続き専門性を高める資格取得を目指していただくとともに、職員の入れ替わりを好機ととらえ、生産性の向上と働きやすい職場環境の実現の両立を目指した取組を進めていただきたい。</p>	

項番	目 標	組織体制強化のための規程の整備（内部管理規程の整備）	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>経営効率化や自然災害などにおける危機管理体制の見直しなど、組織の体制強化のために内部管理規程の整備を行います。</p>	<p>達成度</p> <p>目標を未達成</p>
			<p>組織の体制強化のため、現在及び今後想定される事務の洗い出しを行ったうえで、業務に求められる役割や必要な能力を定義しました。</p> <p>また、新たな給与表と人事評価制度の策定に向けた検討を行いました。</p>
			<p>指標①</p> <p>業務継続計画の策定</p>
指標②	<p>内部統制規程の整備</p>	<p>未整備</p>	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>協会内の規程の見直しを優先的に実施を行ったため、実施することができませんでした。市で行っている内部統制を参考にし、速やかに取り組んでいきます。</p> <p>引き続き経営効率化のため、諸計画・諸規程の策定・整備を検討してきます。</p>	<p>（所管課）</p> <p>市で行っている内部統制を参考として、協会内の業務遂行時のリスクの把握やそれに対応した内部管理規程の整備に取り組んでいただきたい。</p>	

項番 5	目 標	スポーツインテグリティの強化について		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	<p>スポーツの現場に必要なガバナンス・コンプライアンスの強化を目的に、加盟競技団体やスポーツ少年団の指導者に対して、その重要性の理解と普及のためスポーツインテグリティセミナーを開催します。</p>		<p>達成度 目標をおおむね達成</p> <p>スポーツを指導する者を対象として、「暴力・暴言に対する抑制」をテーマとしたセミナーを1回開催しました。当日は専門家である弁護士を招き、グループワーク等を実施したことで、理解を深める講習会となりました。</p>
	指 標 ①	スポーツインテグリティセミナーの開催（1回以上）		スポーツインテグリティセミナーの開催（1回）
	指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>引き続き、指導者に対してのスポーツインテグリティの重要性の理解と普及に取り組んでいきます。 また、スポーツ少年団における指導者資格の制度改革の移行期間が令和5年度までとなっており、施行後の「コーチングアシスタント」資格においては、資格更新のために、現在実施している研修を4年に1回受講することが必須であるため、継続して有意義な研修会になるよう、調査研究を行っていきます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>スポーツ現場におけるガバナンス・コンプライアンスの確保は、より重要度が増している。 運動部活動の地域移行においても質の高い指導者の確保が課題となっていることから、積極的に研修機会の提供を行っていただきたい。</p>

項番 6	目 標	市民のスポーツ実施率の向上		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	<p>市と共同で実施している「スポーツ能力測定会」の事業拡大を行います。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一部事業規模が縮小となりましたが、今後も感染拡大防止対策をとりながら、測定会だけではなくスポーツ関連団体情報の紹介や親子で体験できるスポーツ体験ブースなどの出展を行い、参加者のスポーツへの興味・関心を高める機会を提供し、今後のスポーツ実施率の向上の一翼を担う取組を行っていきます。</p>		<p>達成度 目標を上回って達成</p> <p>スポーツ体験イベントにて、スポーツを楽しむために大切な食の知識を学ぶ食育ブースを新たに設けることで、事業の拡大を図りました。 また、新型コロナウイルス感染症の対策を行ったうえで、4会場にて実施し、参加者のスポーツへの興味・関心を高めることができました。</p>
	指 標 ①	アンケートで「スポーツへの興味・関心が高まった」と回答した測定会参加者の割合を55%以上とする。		アンケートで「スポーツへの興味・関心が高まった」と回答した測定会参加者の割合は87.6%
	指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>各会場定員が400名なのに対し、会場によっては2,000名を超える応募があり、関心の高さがうかがえる一方で、落選に対する苦情も一部ありました。 また、測定に加えて助言を行う事業の性質上、定員を大幅に増やすことができないため、開催日数や開催時間の延長などを視野に検討していきます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>スポーツ能力測定会の付帯イベントとして、栄養学や身体バランスに着目した催しを企画し、参加者の興味・関心を高めることに寄与していたと考えられます。 令和5年度の開催に向けて、課題の解決等に取り組んでいきたい。</p>

団体名	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	平成30年12月10日	代表者	会長 遠藤 秀一	所管課	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ政策室
資本金・基本金	114,500千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	24,500千円	(21.4%)	連絡先 所管：048-829-1737／団体：048-762-8473
設立目的	さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を通じて、地域のスポーツ機会を創出することにより、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図る。				

項番	目 標	賛助会員の拡大（自主財源の確保）		
1		取組計画		実績
取組計画	内 容	自主財源の確保のため、賛助会員募集の更なる働きかけを行い、賛助会員の増加を図ります。		達成度 目標を上回って達成
		社をあげた働きかけにより、令和4年度の新規入会会員4社を獲得することができました。		
		指 標 ①	賛助会費収入（令和3年度比90万円増）	賛助会員収入（令和3年比120万円増）
		指 標 ②		
財政効果	1,200,000 円	左記の積算	新規会費30万円×4社	
今後の課題・対応方針	(団体) コロナ禍により先が見えない状況ではあるが、引き続き会員獲得に向け取り組み、財源の確保に努めます。		(所管課) 新型コロナウイルス感染症の影響により、賛助会員の拡大が困難な中、目標指標を上回る達成となりました。引き続き新会員の獲得に向けた取組を進めていただきたい。	

項番	目 標	さいたまクリテリウム開催事業の自立化の推進（コスト削減など経営効率化の推進、さいたまクリテリウム開催事業の推進）		
2		取組計画		実績
取組計画	内 容	・協賛金や事業収入等の財源確保に努め、事業の更なる魅力化に取組みながら、事業構造の改善による経費削減を行う事で、市補助金の割合を低下させ、自立化の推進を図ります。 ・市民サービスの向上と収益の確保を目指すため、「観る」だけでなく「参加」する要素をさらに充実させた市民参加型の事業を実施します。		達成度 目標をおおむね達成
		・3年振りとなった本大会は、前回大会から更なる経費削減を図りつつ、前回から補助金が大幅に減額となった中、収支がマイナスとなることなく事業を実施することが出来ました。しかし、効果が経費全体の圧縮に留まったため、補助金の割合については当初目標に対してわずかに未達成となりました。 ・前回大会も実施した市民参加の一般体験走行の他、2022大会では新たに小学校低学年以下を対象としたランバイクレースを実施しました。		
		指 標 ①	事業全体の経費に対する市補助金の割合（35%以下）	事業全体の経費に対する市補助金の割合（37.5%）
		指 標 ②	市民参加の連携事業数（2件以上）	市民参加の連携事業数（2件）
財政効果	20,000,000 円	左記の積算	200,000,000円(令和4年度)－220,000,000円(令和元年度※前回大会)＝▲20,000,000円	
今後の課題・対応方針	(団体) 協賛金の更なる獲得の他、新たな収益確保の柱となる事業を確立し、引き続き収支改善に努めます。		(所管課) 協賛金獲得や新たな収益確保につながる事業を構築し、収入の増加を図ると共に、コスト削減にも積極的に取り組み、自主財源率の向上を図っていただきたい。	

項番	目 標	新規職員の確保（人材の確保・育成）			
3		取組計画		実績	
取組計画	内 容	組織の自立的な経営を目指し、市職員からの業務の段階的な移行を実施するため、新規職員の採用を進めます。	達成度	目標をおおむね達成	
			組織の自立化に向け、新規職員2名を採用し、市職員からの業務の段階的な移行に向けて取り組んでいます。		
			指標①	新規職員の採用（2名）	新規職員の採用（2名）
			指標②		
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) 引き続き当初の計画に向けた採用活動を継続します。	(所管課) 組織の自立化に向け、人員計画に沿った採用計画の継続を図っていただくとともに、職員のスキルアップにも取り組んでいただきたい。		

項番	目 標	スポーツコミッション事業の更なる充実（スポーツコミッション事業の推進）			
4		取組計画		実績	
取組計画	内 容	エコロジカルスポーツの振興並びに市民の豊かな心と身体への健康づくりに寄与するため、ウォーキングイベント「さいたまーチ」の参加者数の増加を目的として、日本マーチングリーグへの加入に向けた取組を行います。 【スケジュール】 令和4年度 加盟審査受験 令和5年度 翌年度理事会における承認、加盟決定	達成度	目標を上回って達成	
			日本マーチングリーグの理事会における審査を経て、令和4年度中に承認及び加盟の決定を得ることが出来ました。令和4年度のさいたまーチについては、加盟後初の開催となります。		
			指標①	日本マーチングリーグ（JML）への加盟推進（加盟審査受験）	日本マーチングリーグ（JML）へ加盟
			指標②		
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) 日本マーチングリーグ（JML）基準を満たすための大会運営となるために調整を進めていく必要があります。	(所管課) 日本マーチングリーグ（JML）への加盟は前倒しで達成することができたので、認定を継続できるよう関係機関と運営方法等の精査をしていただくとともに、参加者数の更なる獲得に向けた情報発信等の方策を実施していただきたい。		

項番	目 標	スポーツシュール事業の推進（スポーツシュール事業の推進）	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	スポーツシュール事業の中核施設である「大宮けんぼグラウンド S フィールド」において、利用料収入や自主事業の企画運営によって、安定した事業収益の確保に努めます。	達成度 目標を上回って達成 積極的な大会等の誘致や自主事業の実施により、利用料収入は令和3年度比増となりました。
	指 標 ①	事業収益（6,000千円）	事業収益（8,121,507円）
	指 標 ②	自主事業の実施（1件）	自主事業の実施（1件）
財政効果	402,031 円	左記の積算	8,121,507円(実績)－7,719,476円(目標)＝402,031円
今後の課題・対応方針	(団体) コロナ禍の状況変化を踏まえ付加価値サービスの更なる展開を図る必要があります。	(所管課) 利用料収入の拡大に向け、利用者拡充に向けた情報発信を行うとともに、付加価値サービスの展開等を図っていただきたい。	

団体名	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	昭和59年10月18日	代表者	理事長 柳沢 幸一	所管課	スポーツ文化局 文化部 文化振興課
資本金・基本金	165,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	165,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1227／団体：048-866-3259
設立目的	芸術文化の振興を図り、市民文化の向上と地域コミュニティの推進を図るとともに、さいたま市が設置する施設の管理運営の受託を行い、もって市民の文化の向上と地域社会の発展に寄与する。				

項番	1	目 標	財政状況の安定化（自主財源の確保）（コスト削減など経営効率化の推進）		
取組計画			取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・契約内容を見直すことでコスト削減を図ります。 ・自主財源の増収を図るため、寄付金や助成金の獲得を目指します。 	達成度	目標を未達成	
	指 標 ①	委託費や公共料金等の契約内容や期間を見直すことで、コスト削減を図ります。（令和3年度比1,000千円削減）	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託において類似業務の集約や、複数の施設で行っている業務の一括契約によるコスト削減を実施・調査しました。 ・寄付金については、日本ファンドレイジング協会や顧問税理士と協議を行い、調査・検討を行いました。 ・助成金については、文化事業において積極的に資金調達を行いました。 		
	指 標 ②	寄付金を受けられる体制の確立及び助成金の獲得を目指します。（令和3年度比1,000千円増加）	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発保守点検と疑似負荷試験の集約で200千円削減しました。また、その契約を一括契約でコスト削減を図れるか調査しました。 ・文化事業における令和4年度助成金として、公益社団法人全国公立文化施設協会より6,679千円、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会より1,146千円、特定非営利活動法人映像産業振興機構より6,000千円の助成金を獲得しました。（令和3年度15,643千円） 		
財政効果	14,025,000 円	左記の積算	業務委託（対前年度200千円）、文化事業助成金13,825千円（対前年度▲1,818千円）		
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、有料イベントが少なく利用料金収入が大幅に不足しております。</p> <p>厳しい経営状況の中で自主財源の確保が急務となっているため、令和5年度においては、新たな取り組みとして日本ファンドレイジング協会の協力を得て、寄付金などの資金調達を行っていきます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、厳しい経営状況であることは認識しているが、安定的な組織運営のため、若手職員の雇用等、人材の確保に努めつつ、引き続き経営効率化に取り組んでいきたい。</p> <p>また、新たな取り組み等を検討し、さらなる自主財源の確保にも努めていただきたい。</p>		

項番	2	目 標	専門人材の確保（人材の確保・育成）		
取組計画			取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術や施設管理等に関する専門性を高めるため、知識や技術を身に着けた職員を養成します。 ・文化芸術や施設管理等に関する知見を持つ職員を採用し、当事業団の専門性を高めます。 	達成度	目標をおおむね達成	
	指 標 ①	文化芸術や施設管理に関する資格取得や研修を実施する。（資格取得10人、研修3回）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員への資格取得に向けて希望者を募集し、4人の職員が資格を取得しました。（イベント業務管理士2級、マーケティング・ビジネス実務検定C級、PRプランナー1次試験、准認定ファンドレイザー検定試験） ・文化芸術に関わる職務経験者として、4人採用しました。（日本芸術文化振興会、国際交流基金、民間） 		
	指 標 ②	文化芸術に関する職務経験者を採用します。（1人採用）	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得者4人 ・全体研修7回（個別研修含まず） ・文化芸術に関する職務経験者を6人採用しました。 		
財政効果	円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修は、新型コロナの影響もあり研修回数を減らし実施した。令和5年度以降は内容及び回数の拡充を図ります。 ・資格取得について希望職員を募集しましたが、目標人数に達することができませんでした。令和5年度以降は、資格取得者を増やしていきます。 ・職務経験者を6人採用しましたが、1人が職務のミスマッチ等により1年未満で退職しました。新規採用者の定着率を上げていきます。 		<p>（所管課）</p> <p>高品質な事業実施のためにも、専門知識を有する職員の雇用もしくは人材育成を行っていただきたい。</p> <p>また、必要に応じ専門人材の活用のための組織改編も検討していただきたい。</p>		

項番 3	目 標	創造性や波及効果の高い事業の実施（文化芸術基本法に基づく文化芸術推進基本計画に対応した事業展開）		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術基本法に基づく文化芸術推進基本計画に記載されている目標1から4のうち、目標2「創造的で活力のある社会」では、日本を代表する楽団やアーティストを招聘し、創造性のある公演を実施することで活力のある社会形成に貢献します。 目標4「地域の文化芸術を推進するプラットフォーム」では、さいたま市内の文化周辺領域と協働した事業を開催し、新たな人と人との交流を促し、地域文化コミュニティ形成に寄与した事業展開を行います。 		達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> 目標2については、文化施設で日本を代表する楽団等を招聘し、観客の希望に合わせた曲目構成にするなど工夫を凝らし、創造性ある事業を開催しました。 目標4については、さいたま市内の博物館や大手百貨店との連携した事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により開催を延期した事業もありました。
	指 標 ①	日本を代表するオーケストラの公演を2回開催	市民会館おのみや及び文化センターにおいて、日本を代表するオーケストラの公演を3回開催しました。	
	指 標 ②	さいたま市内の博物館や民間企業と連携した事業を3回開催	岩槻人形博物館、鉄道博物館、大宮高島屋と連携し3回開催しました。	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 新型コロナウイルス感染症も、令和5年5月8日から感染症法上の5類感染症に位置付けられ、今後の事業運営に影響を及ぼさないことが見込まれることから、積極的な対面型事業を推進していきたい。		（所管課） アフターコロナを見据えた事業展開を検討いただくとともに、子育てや障害等により外出が困難な方へ文化芸術を届ける事業も推進していただきたい。 また、観光や経済等の多様な分野と連携した事業を推進していただきたい。	

項番 4	目 標	市民による主体的な文化活動の強化（さいたま市総合振興計画、さいたま市文化芸術都市創造計画に対応した事業展開）		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	さいたま市の将来像「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の実現に向けて、事業団が運営するアーティストバンク「SaCLaアーツ」から企画を公募し、アウトリーチや公演を開催することで市民が主体的に文化芸術活動に参画できる事業を行います。		達成度 目標をおおむね達成 令和4年度小学校アウトリーチは、泰平小、大谷小、与野西北小、仲町小、慈恩寺小の5つの小学校にSaCLaアーツ登録アーティストを派遣し、公演を開催しました。 文化施設等を会場に低廉な料金設定にて、SaCLaアーツによる質の高いコンサートを開催しました。
	指 標 ①	SaCLaアーツが企画した小学校アウトリーチコンサートを5回開催	市内小学校アウトリーチコンサートを5回開催しました。	
	指 標 ②	SaCLaアーツが企画したワンコインコンサートを3回開催	文化センターやプラザイスト等を会場に4回開催しました。	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 今後も市民が主体的な活動が行える環境を拡充するため、積極的にSaCLaアーツを活用したホール事業やアウトリーチ事業等を継続して推進していきます。 令和5年度は、国際芸術祭が開催され、当事業団も主体的に関わることから、本事業を活用し更に市民が主体的に文化芸術活動に参加できる機会を提供していきます。		（所管課） 本市の文化芸術振興に向け、積極的に事業を推進していただきたい。	

項番	目 標	BCP策定に向けた取り組み（BCPの策定及び対応）	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>当事業団で策定したBCPの簡易版である事業継続力強化計画における「今後の取組」について、計画を立て実施していきます。</p> <p>また、BCP策定に向けた調査研究を行い、策定のスケジュールを立てます。</p>	<p>達成度 目標を未達成</p> <p>当事業団において、BCPの簡易版が策定されているが、この計画をアップデートしBCPを策定する予定です。</p> <p>BCP策定に向けて、令和4年6月に策定された「第3期中期経営計画」にBCP策定を盛り込み、大まかなスケジュールを立てました。</p>
	指 標 ①	事業継続力強化計画における「今後の取組」について計画を策定します。	事業継続力強化計画における「今後の取組」について、内容を検討しました。
	指 標 ②	BCP策定に向けたスケジュールを立てます。	大まかなスケジュールについて、内部調整しました。
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>BCPの策定に向けて研修への参加や調査を行い、当事業団で策定した事業継続力強化計画における「今後の取組」について問題や課題点を洗い出し、より現状に合ったBCPの策定が必要です。</p>		<p>（所管課）</p> <p>事業継続に向け必要な取組を今後も継続していただきたい。</p>

団体名	一般財団法人 さいたま市浦和地域医療センター				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	昭和54年1月24日	代表者	理事長 桐澤 重彦	所管課	保健衛生局 保健部 地域医療課
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	30,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1292／団体：048-833-6901
設立目的	地域住民の心身の機能の維持回復、救急医療体制の整備、健康・衛生に関する知識の普及、公衆衛生の向上を図り、もって市民生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。				

項番	目 標	訪問看護ステーションの運営の工夫（自主財源の確保）			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	新型コロナウイルス感染症の影響で訪問中止や訪問回数減少が多く発生しており、令和3年度の実績数を確保することが難しい。 そこで、職員の業務分担等を明確化し、事務作業や訪問に係る庶務を効率的に減らし、その分新規利用者の受け入れ等を行い、利用者数や訪問件数の減少を防げるように運営を工夫します。		達成度	目標を未達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・効率的で質の高い訪問看護が行えるよう、電子カルテを活用して事務作業や業務分担の効率化を図りました。 ・令和5年3月末で訪問看護事業を休止することとし、民間事業所と連携をとり、利用者の引継ぎを行ったことから、利用者数、訪問件数ともに減少しました。 	
		指標①	令和3年度実績（利用者数月平均90名、訪問件数平均月450件）の維持。	令和4年実績（利用者数月平均64名、訪問件数平均月344件）	
		指標②			
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) 民間事業者による訪問看護ステーションが市内で増加していること等から、令和5年3月末で訪問看護事業を休止しました。 今後は、民間事業者が質の高い訪問看護を実施できるよう、民間事業者への支援のあり方について検討していきます。		(所管課) 民間事業者が抱える課題について整理し、どのような支援ができるのかを検討していただきたい。	

項番	目 標	医師、薬剤師、歯科医師の人件費の見直し（コスト削減など経営効率化の推進）			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	休日急患診療所において、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数は減少しているが、介助が必要な患者が増加しているため、従業員の人数を減らすことは難しい。 そのため、令和2年度人件費単価と比較して令和4年度も引き続き医師、薬剤師、歯科医師の人件費10%削減を継続し、自立的経営が維持できるよう努力します。		達成度	目標をおおむね達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度と比較して引き続き医師、薬剤師、歯科医師の人件費10%削減を継続できました。 ・消耗品費について、必要物品を精査し毎月の支出額を抑えたことで、令和4年度予算額から30%以上削減することができました。 	
		指標①	医師、薬剤師、歯科医師の人件費を、令和2年度人件費単価と比較して10%削減を継続します。	医師、薬剤師、歯科医師の人件費を、令和2年度人件費単価と比較して10%削減を継続しました。	
		指標②			
財政効果		8,837,730 円	左記の積算	医師、薬剤師、歯科医師人件費削減額（8,837,730円）	
今後の課題・対応方針		新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極め、人件費や消耗品費等の削減、適切な人員配置を意識しながら、引き続きコスト意識をもって対応していきます。		(所管課) 人件費や消耗品費等の削減、適切な人員配置を意識しながら、引き続き効率的に業務に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	休日急患診療所の短期間労働者の確保（人材の確保・育成）	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>休日急患診療所において、他医療機関が多く休診になり、患者が増えやすいゴールデンウィークや年末年始等の長期休暇時に、短期間勤務ができる医療従事者を確保し、医療体制を保てるようにします。</p>	<p>達成度 目標を未達成</p> <p>休日急患診療所において、令和4年度はゴールデンウィークや年末年始等の長期休暇時の患者が増加したが、短期間勤務ができる医療従事者を臨時採用し、患者対応をすることができました。</p>
	指 標 ①	看護師4名を臨時採用。	看護師3名を臨時採用。
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>看護師4名の臨時採用が必要だと思われたが、患者誘導や診察案内など工夫をして運営することで3名の臨時採用で長期休暇時の医療体制を保つことが出来ました。引き続き、適正な人員配置で医療体制を整えていきます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>長期休暇時に人員不足が発生することのないよう、引き続き適正な人員配置に努めていただきたい。</p>

項番	目 標	待合所のモニターやホームページを活用した啓発活動の実施（休日・夜間等における救急医療の適正利用等の周知）	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>・休日急患診療所において、診療内容について誤認している患者が多数見受けられるため、休日急患診療所待合所のモニターやホームページで周知し、常に正確な情報を発信します。</p> <p>・県民サポートセンターや行政の相談窓口より対応できない患者が紹介された事案が発生しているため、所管課と連携して適正利用の周知に努めます。</p>	<p>達成度 目標をおおむね達成</p> <p>発熱や風邪症状で受診希望の方に対し、ホームページで注意事項を掲載し、休日急患診療所の適正利用について周知を図るとともに、さいたま市ホームページ等でも休日・夜間救急診療について周知することにより、対応できない患者の来院や紹介が少なくなりました。</p>
	指 標 ①	休日急患診療所のホームページが常に最新情報が掲載されるように、随時更新します。	休日急患診療所のホームページに最新情報が掲載されるよう随時更新しました。
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>今後も、休日急患診療所待合所のモニターやホームページ等で、休日急患診療所の適正利用や受診をする際の注意事項等について、常に正確な情報を発信します。</p>		<p>（所管課）</p> <p>・受診時の注意事項や、診療時間の変更等がある際は、正確な情報を広く周知していただきたい。</p> <p>・本市ホームページでも休日・夜間救急診療に関する情報を掲載しており、患者が受診にあたって混乱を招くことのないよう、引き続き団体と連携していきます。</p>

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉協議会				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	会長 清水 勇人	所管課	福祉局 生活福祉部 福祉総務課
資本金・基本金	8,500千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先 所管：048-829-1254／団体：048-835-3111
設立目的	さいたま市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				

項番	目 標	賛助会員等の拡大（自主財源の確保）			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体・施設・企業等への特別賛助会員募集の更なる働きかけを行います。 ・自動販売機収入の増収を図るとともに、ファンドレイジング導入の検討に努めます。 		達成度	目標をおおむね達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・市内の福祉団体・施設、企業等へ特別賛助会員加入の依頼を行い、賛助会費の収入を得ました。 ・市内各公共施設を中心に設置している自動販売機の収入を得ました。 	
	指 標 ①	特別賛助会費（令和3年度比5%増）	特別賛助会費収入1,785,000円 （令和3年度収入実績1,590,000円より12%増）		
	指 標 ②	自動販売機収入（令和3年度比5%増）	自動販売機収入18,257,274円 （令和3年度収入実績17,167,392円より6%増）		
財政効果	1,284,882 円	左記の積算	20,042,274円（令和4年度実績）－18,757,392円（令和3年度実績）＝1,284,882円		
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・特別賛助会員の依頼は、引き続き地区社会福祉協議会等と協力しながら増額に努めていきます。 ・自動販売機の設置を進め、引き続き増収に努めていきます。 		（所管課） <ul style="list-style-type: none"> ・目標は下回る収入見込みであるが、働きかけに一定の成果は出ているため、引き続き増収に向け努めていただきたい。 ・市補助金等の支出に限りがある中、他の指定都市社会福祉協議会の先行事例等を活用するなどし、積極的に自主財源の確保の手法を探っていただきたい。 		

項番	目 標	通信運搬費の費用削減（コスト削減など経営効率化の推進）			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	事業利用者に直接連絡する機会が多く、電話料金が高額となっているため、発信のみを目的に使用する携帯電話（通話料定額プラン）を導入し、通信運搬費の費用削減を図ります。		達成度	目標を上回って達成
				携帯電話（通話料定額プラン）を導入したことにより、電話料経費の大幅な削減につながりました。	
	指 標 ①	電話料の経費（令和3年度比5%減）	電話料540,817円 （令和3年度電話料925,243円より42%減）		
指 標 ②					
財政効果	384,426 円	左記の積算	925,243円（令和3年度実績）－540,817円（令和4年度実績）＝384,426円		
今後の課題・対応方針	（団体） 電話料経費の大幅な削減が図れたが、その他経費についても職員への周知を徹底し、削減を図ります。		（所管課） 目標を大幅に上回る削減見込みとなっており、経費削減の取組成果を高く評価するとともに、引き続き職員一人ひとりがコスト意識をもって業務遂行にあたっていただきたい。		

項番	目 標	職員の専門性と資質向上（人材の確保・育成）	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>人材育成基本方針に基づき、入職3年未満の職員個々に育成計画を作成し、その計画に基づいた育成を行います。 また、職員からの選出によって構成する研修委員会において企画した内部研修（全体研修・職層別研修）を実施し、職員の専門性と資質の向上及び組織力の向上を図ります。</p>	達成度 目標をおおむね達成
			<p>・入職3年未満の職員個々に育成計画を作成し、計画に基づいた育成を行いました。 ・職員研修体系に基づき、他機関が主催する各種研修等に職員を受講させるとともに、研修委員会において企画した内部研修等を実施し、職制に応じた業務遂行能力の向上を図りました。</p>
			<p>育成計画を策定（対象者9名）</p>
指標①	育成計画の策定	職層別研修を実施（計3回）	
指標②	内部研修（3回）の実施		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入職3年未満の職員個々に育成計画を年度ごとに作成し、その取組み状況等を確認するため、定期的な振り返りを行いながら、職員を育成していきます。 ・職員の専門性と組織力の向上を図るため、引き続き内部研修を実施していきます。 	<p>（所管課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入職3年未満の職員については、人材育成基本方針に基づいて作成された個々の計画に沿って、長期的な視点で育成にあたっていただきたい。 ・研修内容の充実を図るとともに、職員一人ひとりが主体的に成長していく意識を持ち、互いの成長を支え合う組織風土の醸成に努めていただきたい。 	

項番	目 標	高齢者・障害者の権利擁護の推進（市の施策との更なる連携）	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>・高齢者、障害者等の権利擁護に関して、日常生活自立支援事業等の直接的支援事業と、市が設置し本会が受託する「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」事業における福祉関係機関への支援や市民後見人の養成等を通じた間接的支援を一体的に行います。 ・成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の機能を担い、成年後見制度の周知啓発や相談機能等の充実に努めます。</p>	達成度 目標をおおむね達成
			<p>・日常生活自立支援事業や法人後見事業などの直接的支援事業において把握する課題や支援者のニーズを、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」事業における研修等の取り組みに活かしました。 ・市民を対象としたセミナーの開催、成年後見相談の実施により、成年後見制度の周知啓発や相談機能の充実を図るほか、権利擁護に関する相談及び支援を行う機関を対象に、専門性を更に強化するための相談や研修の機会を設けました。</p>
			<p>権利擁護・虐待防止研修（5回）、成年後見制度利用促進研修（1回）、成年後見制度周知啓発セミナー（1回）</p>
指標①	成年後見制度について、市民や福祉関係者に広く周知し、理解を深めるための講座や研修（7回）の実施	親族後見人の集い（2回）	
指標②	親族の成年後見人等として活動又は活動を予定している市民を対象として、専門職への相談や悩みを共有する機会（2回）の設定		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢や障害分野などの専門職団体や関係機関と連携を図り、成年後見制度を含む権利擁護支援について学ぶ機会や相談する機会などを設けていきます。 ・市民後見人養成や成年後見制度の周知啓発に取り組み、市民後見人のケース受任につなげるほか、市民後見人の活躍の場を検討します。 	<p>（所管課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護支援における地域連携ネットワークのコーディネーター役として、引き続き専門職団体や関係機関との連携強化に努めていただきたい。 ・引き続き、市民後見人養成や成年後見制度等に関する周知啓発に取り組んでいただき、市民後見人の活躍支援に努めていただきたい。 	

項番	目 標	地区社会福祉協議会活動の推進（地域との更なる連携・協働）	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会活動の一層の活性化を図るため、各地区のニーズや課題、情報を共有し、地域福祉行動計画の策定を支援します。 ・地区社協連絡会を開催し、各区における活動状況等の情報交換を行います。 ・地区社会福祉協議会活動に関わる方に対し、地域での課題や期待されている取組み等をテーマに研修を行い、次のステップに結び付ける働きかけを行います。 ・地域福祉コーディネーター研修を行い、専門知識の習得、見識の向上を図ります。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとのニーズや課題を反映した地域福祉行動計画再策定の支援を行いました。 ・地区社協役員研修、地域福祉講座、地域福祉コーディネーター研修を開催しました。なお、地区社協連絡会については、より効果的な情報共有を目的とし、各地区社協の活動状況及び活動事例を取りまとめた資料の配布に変えて実施しました。
	指 標 ①	地区社会福祉協議会に対し、切れ間なく次期地域福祉行動計画が策定されるよう支援します。（14地区）	次期地域福祉活動計画の再策定を支援し、13地区において策定が行われました。
	指 標 ②	地区社協連絡会（1回）、地区社協役員研修（1回）、地域福祉講座（1回）、地域福祉コーディネーター研修（1回）の実施	地区社協連絡会（1回）、地区社協役員研修（1回）、地域福祉講座（1回）、地域福祉コーディネーター研修（1回）
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題把握に努め、地区社会福祉協議会と共有し、地域の実情に応じた地域福祉行動計画の再策定を支援します。 ・地域特性を踏まえた活動の支援や地域課題の整理、検討に資する資料等を作成、提供し、情報交換や情報共有を進めます。 	（所管課） 地区社会福祉協議会に対し計画策定におけるノウハウの提供やアドバイスを積極的に行っていただくとともに、地域住民や地域の福祉団体等と協働して地域課題の把握・情報共有を図り、課題解決に向けた取組を推進していただきたい。	

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	理事長 荒井 康博	所管課	福祉局 生活福祉部 福祉総務課	
資本金・基本金	19,100千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	19,100千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1253／団体：048-669-0033
設立目的	利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスの提供を図るとともに、利用者個人の尊厳を保持し、能力に応じた日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。					

項番	目 標	稼働率の向上（自主財源の確保）				
1		取組計画			実績	
取組計画	内 容	利用者ニーズに沿えるようサービスの改善を検討し、稼働率向上に努めながら収入増による自主財源確保を図ります。			達成度	目標を未達成
					経営健全化指針を策定するとともに、介護事業施設及び障害福祉サービス事業施設を対象に経営状況ヒアリングを実施し、収入増に向けた行動計画の評価検証を行いました。	
	指 標 ①	自主財源確保が可能な事業（介護保険事業・障害福祉サービス等事業）の、令和3年度収入比較（8.4%増）			障害福祉サービス事業16施設と介護事業3施設の収益令和3年度比1.49%増	
	指 標 ②					
財政効果		円	左記の積算			
今後の課題・対応方針		(団体) 収入増に向け、積極的な広報活動や他事業への利用促進等、稼働率の向上に取り組みましたが、新規利用者の獲得不足や新型コロナウイルス感染のための利用自粛の影響もあり、収入増には至りませんでした。自主財源確保のため、今後も引き続き経営状況ヒアリングを通して具体的な行動計画を検討します。			(所管課) これまでも高い意識を持ってサービス改善に取り組んできたが、今後も利用者ニーズの把握やサービス内容の再検討などの取組により、自主財源の確保に向けた一層の努力を継続していただきたい。	

項番	目 標	業務環境の見直し（コスト削減など経営効率化の推進）				
2		取組計画			実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託削減計画に基づき、一部業務を委託から職員による業務処理への移行を図ります。 令和3年度からの事業団後期経営実施計画に基づき、経営効率化に向けた手法としてICTの導入と検証を行います。 			達成度	目標を上回って達成
					<ul style="list-style-type: none"> 11事業所について、業務委託の仕様を見直し、業務の一部を職員が行うこととしました。 障害者生活支援センターにおいて、令和5年2月からICTを導入しました。 他の障害福祉サービス事業においても、導入施設及びソフトの検討を行いました。 	
	指 標 ①	業務委託費の削減（令和3年度比500万円削減）			11事業所において業務委託費を削減しました。（障害福祉事業所4拠点：9,776千円、児童センター7拠点：728千円）	
	指 標 ②	経営効率化に向けたICTの活用を検討するため、令和4年度はモデル施設（障害）への導入と検証、さらに全障害関係施設への導入準備を行います。			<ul style="list-style-type: none"> 障害者生活支援センターにおいてシステムを導入しました。 他の障害福祉サービス事業施設へのシステム導入を検討しました。 	
財政効果		10,504,000 円	左記の積算	業務委託費の削減（送迎サービス委託料：9,678,000円、清掃業務委託料：633,000円、設備保守委託料193,000円）		
今後の課題・対応方針		(団体) ・引き続き、業務委託削減計画に基づき、現状の契約と日常業務の非効率を検証し、余力を生み出したうえで、委託業務の自主実施移行の検討を行います。 ・引き続き、システムを導入する施設及び導入するソフトを選定し、導入に係るコストの算定を行います。			(所管課) 業務内容や仕様の見直しを継続し、更なる経費の削減に努めていただきたい。 あわせて、システム活用についても更なる検討を重ねることで、経費削減や職員の負担軽減を図り、効率的な施設運営を行えるよう取り組んでいただきたい。	

項番 3	目 標	サービス向上研修の実施（人材の確保・育成）			
取組計画		取組計画		実績	
	内 容	利用者サービスの向上を図るため、高齢、障害、児童の各分野の職員から構成するサービス向上担当者会議において、利用者アンケートや施設サービス自己評価等とともに、サービス向上研修を実施しています。 令和4年度は、各施設が取り組むべき課題を反映させたサービス向上研修を実施します。	達成度	目標をおおむね達成	
			全施設を対象に利用者アンケート及び施設サービス自己評価を実施し、各施設ごとに考察するとともに、分野ごとに分析、考察した報告書を共有しました。 各施設の課題から「情報発信」について取り上げ、SNSの活用について、さいたま市出前講座「魅せます！さいたま市の広報」を3月に実施する予定です。		
			指標①	令和3年度の研修後に行ったアンケート結果を基にサービス向上担当者会議において結果を反映させた研修を企画し、実施します。	アンケートの結果から「情報発信」について課題として取り上げ、SNSの活用について研修を実施しました。
指標②	年1回のサービス向上研修に、各施設1名以上の職員が参加する。	62施設中56施設の職員が本研修に参加するとともに、参加できなかった施設を含めた全施設に資料を配付し研修内容の共有を図りました。			
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体)	利用者アンケート及び施設サービス自己評価の考察を踏まえ、サービス向上研修を実施してサービス向上を図るとともに、法人内各施設の課題について、地域ごと、サービス種別ごとに分析、類別し、課題を整理するとともに共有を図ります。		
			(所管課)	社会福祉事業については、民間事業者の質の向上も進んでいるところなので、引き続き団体全体でサービスの質や職員の資質向上に取り組む、民間事業者との差別化や、事業間競争に負けない体制を整え、安定した事業継続が出来るよう努めていきたい。	

項番 4	目 標	かやの木の基本設計、人員配置等の検討（自主経営施設建替えに伴う事業の展開）			
取組計画		取組計画		実績	
	内 容	さいたま市から譲渡され、平成27年4月から自主経営を行っている障害者支援施設（かやの木）について、建替えを前提に事業内容を検討し、令和7年度の開設を目指す。令和4年度は、決定した事業内容について、具体的な検討を施設建替えプロジェクトにおいて行います。	達成度	目標をおおむね達成	
			自主経営を行う障害者支援施設（かやの木）について、令和7年4月の開設を前提として、施設建替えプロジェクト及び当該施設において実施事業を決定し、事業内容の検討をすすめました。		
			指標①	建替え後の人員配置、経営経費等を検討します。	建替え後の実施事業と現行の利用状況等から収支シミュレーションを行い、施設規模、配置職員数等を検討しました。
指標②	建物の基本設計を決定します。	現地確認を含め、建設会社から参考設計及び参考見積を徴取しました。			
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体)	建替え後の施設方針や具体的な取組の検討をすすめるとともに、利用者や地域への説明及び関係機関等への周知方法について検討し実施する。 あわせて、必要な手続きや処理について確認をすすめ対応します。		
			(所管課)	施設の建替えにより、地域住民の福祉向上に更に貢献していただくとともに、新たな施設が団体の経営にも好影響をもたらすものとなるよう、今後も検討を進めていきたい。	

団体名	公益社団法人 さいたま市シルバー人材センター				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	昭和62年6月10日	代表者	理事長 佐伯 鋼兵	所管課	福祉局 長寿応援部 高齢福祉課
資本金・基本金	0千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先 所管：048-881-8627／団体：048-669-0303
設立目的	高齢者の希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				

項番	目 標	契約実績の向上（自主財源の確保）			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	新たに作成した資格一覧を活用し、新規発注者の開拓に努め、請負事業と派遣事業の両輪で契約実績を向上させ、自主財源の確保を図ります。		達成度	目標をおおむね達成
		新たに作成した資格一覧を活用した就業開拓を行っています。 また、定期的なハローワークへの訪問による求人募集の情報収集や既存発注者とコミュニケーションを図り、継続的な就業の維持に努めています。			
		指 標 ①	契約金額（17.15億円）		契約金額（16.50億円）
		指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体)	新規開拓に有効な情報収集や営業方法等を検討し、受注増に繋げていきます。		(所管課)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き求人に係る情報収集や資格一覧を活用した就業開拓を行っていただきたい。 受注後や会員入会後に迅速なマッチングを行い、会員の就業機会を拡大することで、自主財源の確保に努めていただきたい。

項番	目 標	超過勤務手当の削減（コスト削減など経営効率化の推進）			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	現在、利用している管理システムも含め、事務処理の電子化に向けた調査・研究を行い、効率化を図ることで職員の超過勤務手当の削減を図ります。		達成度	目標を未達成
		電子決裁や自動文字起こしシステムについて、システム業者から聞き取りを行い、同システムの導入について調査・研究を進めています。 なお、予定外に令和4年9月末に職員2人が退職し、その補充が出来ていないため、超過勤務削減が難しい状況です。			
		指 標 ①	超過勤務手当（令和3年度比5%減）		超過勤務手当（令和3年度比2%増）
		指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体)	システム導入に向けて試験的な利用を含めた検討を継続し、職員の超過勤務手当の削減に繋げていきます。		(所管課)	<ul style="list-style-type: none"> 超過勤務手当の削減に向け、電子化を進めていただきたい。 事務処理内容の見直しを行うことにより、業務効率化を図っていただきたい。

項番	目 標	個人情報保護・漏えい対策研修の実施（人材の確保・育成）		
3		取組計画		実績
取組計画	内 容	令和3年度未受講職員もいることから、引き続き外部講師による、職員向けの個人情報保護・漏えい対策研修を実施します。	達成度	目標をおおむね達成
			外部講師による、職員向けの情報漏えい研修を実施しました。	
	指標①	職員向けの個人情報保護・漏えい対策研修を実施します。（1回）	職員向けの情報漏えい研修を実施。	
	指標②			
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		(団体) 今後も引き続き職員向けの情報漏えい研修を実施し、コンプライアンスを意識した職員の育成を図っていきます。	(所管課) 研修や定期的なミーティングの実施により、職員のコンプライアンス意識向上に努めていただきたい。	

項番	目 標	未就業相談会の実施（就業率の向上）		
4		取組計画		実績
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会議開催時に未就業会員相談会を実施します。 ・全事務所において、未就業会員への連絡を強化します。 	達成度	目標を未達成
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止により多くの地域会議で開催を控えたため、未就業会員相談会の回数が少なくなりました。 ・11月を未就業者強化月間として、未就業会員への連絡を全事務所で行いました。 	
	指標①	就業率（81.0%）	就業率（76.7%）	
	指標②	未就業会員相談会の実施（62回/年）	未就業会員相談会の実施（10回/年）	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		(団体) ・新型コロナウイルス感染症対策の緩和などの環境変化に合わせて地域会議の開催を促進し、未就業会員相談会の実施数を上げていきます。 ・全事務所での未就業会員への連絡を継続、未就業会員の状況把握を行い、一人でも多くの会員が就業出来るように努めます。	(所管課) 会員の未就業は、退会につながる可能性があります。そのため、引き続き会員への連絡及び相談会を実施し、就業率の向上に努めたいと思います。	

項番	目 標	会員数の増加			
5		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会との連携により、回覧板を利用したチラシ回覧及び自治会掲示板へのポスター掲示を行い、会員の募集を図ります。 ・会員の健康維持や退会抑制に繋げるため、就業率と就業以外の活動に参加した会員数をプラスした「活動率」を新たに算出し、仕事だけではなく多様な活動を行っているアクティブな団体であることを内外に示すことで、会員数の増加にも繋がります。 		達成度	目標をおおむね達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・自治会との連携により、回覧板を利用したチラシの回覧及び自治会掲示板へのポスター掲示を実施し、新規入会者の募集を図りました。 ・就業と就業以外の活動に参加した会員数をプラスした「活動率」を算出、会員への情報提供を行い退会抑制を図りました。その一方で、外部への情報提供が出来ていないため、今後情報提供を行い、会員数の増加に繋がっていきます。 	
	指標 ①	会員数 (4,890人)	会員数 (4,738人)		
	指標 ②				
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体) 自治会との連携による活動で、新規入会者の募集を継続します。 また、ホームページでセンター活動の積極的なPRを行い、新規入会の促進を図ります。			(所管課) 会員募集や活動内容について、積極的に広報活動を行い入会への魅力度を高めることで、新規入会の促進及び退会抑制を図っていただきたい。	

項番	目 標	会員の事故防止・減少			
6		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「除草安全マニュアル」と「除草・草刈班作業マニュアル」の運用開始に伴い、就業会員への説明と周知を実施し、マニュアルに沿った作業の徹底を図り、事故防止に努めます。 ・会員の就業現場を巡回する「安全パトロール」を実施し、事故の未然防止に努めます。 		達成度	目標をおおむね達成
				<ul style="list-style-type: none"> ・「除草安全マニュアル」と「除草・草刈班作業マニュアル」の運用開始に伴い、各事務所の除草班グループ長会議など各種会議で説明と周知を実施し、マニュアルに沿った作業の徹底を図り、事故防止に努めました。 ・会員の就業現場を巡回する「安全パトロール」をコロナ感染防止策に配慮しながら実施し、事故の未然防止に努め、目標回数を達成できました。 	
	指標 ①	安全パトロールの実施 (20回)	安全パトロールの実施 (20回)		
	指標 ②				
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体) ・「除草安全マニュアル」と「除草・草刈班作業マニュアル」を作業会員に継続的に説明、周知することで事故防止を図ります。 ・会員の就業現場を巡回する「安全パトロール」を継続的に実施し、事故の未然防止に努めます。			(所管課) ・安全パトロールの実施や各マニュアルの周知により、引き続き会員の安全意識向上に努めていただきたい。 ・これまでに発生した事故の原因分析を行い、すべての業種において事故防止を図っていただきたい。	

団体名	公益財団法人 さいたま市産業創造財団				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	平成16年3月18日	代表者	理事長 中村 雅範	所管課	経済局 商工観光部 経済政策課	
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1362／団体：048-851-6696
設立目的	さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。					

項番	目 標	事業収入の確保（自主財源の確保）	
1			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標を未達成
	指 標 ①	事業参加者の負担金確保（新たな負担金の創設）100万円	
指 標 ②			
財政効果	674,000 円	左記の積算	令和4年度に①及び②の負担金を創設 ①オンラインサロン 174,000円 ②D×関連セミナー500,000円（D×推進人材育成研修：270,000円、D×データ活用研修：115,000円、D×デザイン思考研修：115,000円）
今後の課題・対応方針	(団体) サロンの会員数獲得により、自主財源の増加を図るため、会員企業にヒアリング調査を行い、ニーズ把握したうえで事業内容の見直しを行います。	(所管課) 効果的かつ実効性のある企業支援を展開しながら、更なるサロンの会員数獲得を図るなど、引き続き自主財源の確保に努めていただきたい。	

項番	目 標	財団内D×の推進（コスト削減など経営効率化の推進）	
2			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	限られた経営資源で事業を拡充していくために、財団内でもD×化を推進することで事務の効率化を図ると同時に、職員が行う業務の付加価値を高めます。	
指 標 ②	既存の支援先（窓口相談に訪れた事業者等）管理システムを見直し、低コストで高機能のものに移行することによるコストダウン 30万円		
財政効果	676,000 円	左記の積算	令和3年度契約金額1,172,000円/年 → 令和4年度契約金額496,000円/年
今後の課題・対応方針	(団体) データベース化した支援先の情報を効果的に活用するため、外部セミナーへの職員派遣なども積極的に行い、職員のITスキルや分析能力の向上を図っていく必要があります。あわせて、管理業務で使用する帳簿類のデジタル化を行うことで、更なる業務効率化を進めていきます。	(所管課) 最適な業務システムの導入や職員のスキルアップによる財団内D×を推進するなど、業務効率化に取り組んで、引き続きコスト削減を図っていただきたい。	

項番	目 標	職員の育成と専門人材の活用（人材の確保・育成）			
3					
取組計画		取組計画	実績		
	内 容	<p>財団職員に対し、時代の変化に対応した分野／内容の研修を実施します。特にDXに関する分野については、財団内の改革、支援事業の高度化のためにも優先させていただきます。一方で、外部の優秀な専門家を確保し、職員と連携して先進的な支援事業を展開していきます。</p>	<p>達成度 目標を上回って達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家を招き、職員に対するデザイン思考研修を実施し、イノベーションを創出する考え方等について、職員教育を行いました。 先端技術の動向やスタートアップ企業の先進的な支援事例を学ぶための視察、研修を実施しました。 DX支援を実施する外部の専門家を増員し、職員との連携を行うことで、より多くの業種に対応した支援を実施しました。 		
			指 標 ①	DX分野等の財団内職員研修の実施 1回以上	DX活用に資するデザイン思考研修を実施（2回） DX／先端技術の動向等を学ぶ視察・研修（1回）
			指 標 ②	外部専門人材を活用した国際展開支援事業において、海外企業や大学と連携したDX支援事例創出 5社	先進的な取組を行う海外企業とのDX支援事例創出のためのマッチング 6社
財政効果	円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>財団職員の研修については、受講内容を踏まえて担当者各自が財団運営や企業支援等々の実務に活かすことが重要であるため、今後も職員の知識習得や資格取得を後押しする研修を実施していきます。あわせて、外部専門家と引き続き連携しながら、企業の生産性向上につながる支援を実施する体制を整えていきます。</p>		<p>（所管課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 財団内研修に加え、外部研修やセミナー等を活用して、職員一人ひとりのスキルアップに繋げていただきたい。 IT人材等、企業のニーズが高い専門家との更なる連携を図るなどして、より効果的な支援を展開していただきたい。 		

項番	目 標	中期経営計画の推進（中期経営計画の推進）			
4					
取組計画		取組計画	実績（達成見込み）		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 時代が大きく変化している中、DX化の支援を中心に、企業の「稼ぐ力の向上」と「経営基盤の強化」を支援していきます。 コスト削減だけでなく、新規事業の開拓、業態転換を含め、付加価値の向上を目指します。 	<p>達成度 目標をおおむね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> DXをテーマとしたセミナー、ハンズオン支援、データ活用研修等を実施し、企業の生産性向上を図ることで、収益力改善による経営基盤の強化を支援しました。 国の事業再構築補助金の申請サポートを実施することで、新分野展開や新事業創出に向けた取組を後押しし、企業の新たな成長を加速化させました。 		
			指 標 ①	稼ぐ力の向上支援 40件	25件
			指 標 ②	経営基盤強化支援 30件	44件
財政効果	円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	<p>（団体）</p> <p>デジタル化による業務効率化に留まらず、デジタル技術を活用したビジネス変革まで取組を進める企業の創出を図るため、カーボンニュートラル等の新たなビジネスを展開する国内外の先端地域と連携していきます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>物価高騰等、先行きの見えない経営環境においても、DXやカーボンニュートラル、ブランディング支援等を通じて、生産性向上を後押ししていただきたい。</p>		

団体名	公益社団法人 さいたま観光国際協会				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	平成3年4月6日	代表者	会長 筑波 伸夫	所管課	経済局 商工観光部 観光国際課
資本金・基本金	124,441千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	124,441千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1365／団体：048-647-8338
設立目的	さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資することを目的とする。				

項番 1	目 標	会費収入の増加と収益確保のための新規事業（自主財源の確保）			
取組計画		取組計画		実績	
	内 容	新規会員の入会促進の為に会員メリットが伝わるように伝え方を工夫します。 また、Bibliへの事務所移転に伴い、新規事業による自主財源の確保などに努めていきます。		達成度	目標を未達成
	指 標 ①	新規会員の獲得 40件		新規会員の獲得 58件	
	指 標 ②	Bibliでの新規事業実施による収益の増加 5%以上増（令和3年度比）		Bibliでの新規事業実施による収益 59.3%減少（令和3年度比）	
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) コロナ禍であったこともあり、Bibliはまだ集客力が弱く、手数料収入を得られる状況ではないため、Bibliでの新規事業実施による収益の増加は困難な状況であるが、今後に向けて、集客が見込めるような新たな企画を引き続き検討していきます。		(所管課) 新規会員の獲得については、令和4年度に実施した入会促進活動を継続・強化し、新規会員の獲得に努めていただきたい。 また、ホームページについては更なる改善により、入会をより一層促進していくとともに、バナー広告による広告料収入の確保等により、自主財源の確保にもつなげていただきたい。 Bibliでの新規事業については、移転後の立地を活かした新規事業の企画等により、自主財源の確保に努めていただきたい。	

項番 2	目 標	時間外労働の縮減と事業見直しへの協議（コスト削減など経営効率化の推進）			
取組計画		取組計画		実績	
	内 容	今後、的確な人員配置を行い、引き続き時間外の勤務削減に努める。また、業務の目的を確認し、オンラインでの会議・打合せが可能な場合は、引き続き実施をしていくことで交通費の削減といったコスト削減や移動時間の削減といった業務の効率化を図ります。 なお、イベント事業の見直しについては市または公園等の施設管理者で実施するよう働きかけていくとともに、開催の目的を達成したイベントについては廃止も含めた検討を行います。		達成度	目標を未達成
	指 標 ①	時間外勤務時間 5%減（令和3年度比）		時間外勤務時間 25%増（令和3年度比）	
	指 標 ②	事業見直しについて所管課と引き続き協議		関係者と見直し議論に入れられない状況であり、事業見直しの協議は実施できていない	
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) 今後、担当者とのコミュニケーションを密にしながら準備を進めていきます。 また、事業の見直しについては、協会自体のあり方や、市との役割分担を明確にし、取り組んでまいります。		(所管課) 協会内においては、人事異動後も業務遂行能力が低下しないよう、的確な人員配置を行うとともに、マニュアル等の整備や異動前の事務引継ぎを充実させていきたい。 また、イベント関係者に対しては、協会がこれまで培ったノウハウや情報を地域に還元し、コロナ禍からの復活が円滑に行えるよう必要な支援を検討するなど、地域をサポートするとともに、コスト削減についても長期的な視点で取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	内部研修の実施（人材の確保・育成）	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	アフターコロナでイベントを実施する場合でもスケジュール管理を行い、令和3年度のようにオンライン形式を含めた研修・セミナーに参加する機会を作り、人材の育成を行う。また、習得した知識を組織に波及させるため、内部研修を実施し組織全体の専門知識の底上げを行います。	達成度 目標を上回って達成 コロナも終息に向かいつつあり、ほぼ対面で研修が行われたため、多くの研修に参加することができた。終了後は内部で報告会を実施、得た知識や情報を共有しました。
	指 標 ①	研修・セミナーへの参加（年5回）	研修・セミナーへの参加（年10回）
	指 標 ②	内部研修の実施（年5回）	内部研修の実施（年9回）
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 今後も人材育成の機会を多くつくとともに、得られた知識・情報を共有できるよう組織として取り組んでいきます。	（所管課） アフターコロナにおいては、既存の考えを変え、新しい視点で観光施策を検討、実施していく必要があります。今後の観光振興に必要な知識や対応力を持った人材を育成するため、研修等を活用し政策に反映していただきたい。	

項番	目 標	DXを活用した観光振興策の実施（観光事業の更なる充実）	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	ウィズコロナにおける観光施策としてマイクロツーリズムなど、近隣の観光資源の情報発信を強化し、観光振興を図っていく。動画を使った散歩コースの紹介、SNSでの情報発信を強化します。 また、東日本連携都市と連携し、広域的な観光事業を推進します。 さらに、Bibli内のテナントやBibli周辺の観光施設（氷川神社、大宮盆栽美術館等）と連携して事業を行い、誘客を促進します。	達成度 目標を上回って達成 動画を使った散歩コースの紹介は、市内の隠れたスポットを紹介してマイクロツーリズムの推進を図っている。SNSでの配信は、Instagramのフォロワーが順調に増加しました。 また、YouTubeにおいても花火大会の動画は45,000再生を超えるなど、令和3年度より大きく増加した。浦和まつり音楽パレードも子供らの演奏を収録し、テレビ放送・YouTube配信するなどインターネット上で活動を紹介できるよう努めました。 さらに桜・ばら・さくら草など開花状況をライブカメラで配信しました。
	指 標 ①	YouTube/Instagram等の配信（年100件）	YouTube/Instagram等の配信（年140件）
	指 標 ②	Bibliでの新規事業の実施（年10回）	Bibliでの新規事業の実施（年10回）
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） アフターコロナにおいてもDXを活用して観光情報の発信を実施するとともに、Bibli内のテナントやBibli周辺の観光施設と連携した観光事業を展開します。 川越、秩父などの観光協会や東日本連携の関係都市と共同で広域的な観光振興を図ります。	（所管課） DXを活用して市の観光資源を活かした新しい観光振興に今後も取り組んでいただきたい。 また、連携協定を締結している川越市、秩父市の観光協会や東日本連携都市と積極的な情報交換を行い、さいたま観光国際協会が中心となって事業を実施し、広域的な観光振興にも取り組むことで、アフターコロナにおける観光需要を取り込めるよう、観光事業の更なる充実に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	コロナ禍でのMICE支援（MICE事業の更なる充実）	
5			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標を未達成
	指 標 ①	ハイブリッド型コンベンションへの支援（5件）	
指 標 ②	ハイブリッド型コンベンションへの支援（4件）		
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体）	（所管課）	
	コロナも収束しつつあり、徐々にコンベンション市場も復活してきています。一方、ハイブリッド開催は一定程度定着するとみられ、今後も各種支援を継続し、誘致増加を図ります。	アフターコロナを見据え、積極的なMICE誘致活動を実施するとともに、既存のMICE開催支援制度の見直しを含め、アフターコロナに対応したMICE開催支援に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	ボランティアの育成（国際交流事業の更なる充実）	
6			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	国際交流イベント等のボランティア養成講座の受講者（100名）	
指 標 ②	新規のボランティア登録者数（100名）		
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体）	（所管課）	
	アフターコロナにおいては、対面での活動が基本となることが予想されます。これまで実施してきたオンラインの手法と対面の手法のそれぞれのメリットを生かし、事業運営を図っていきます。また、ボランティアの高齢化が進んでおり、今後活動人数が減少していくことが懸念されるため、ボランティア育成のための講座の実施や、登録の促進について継続して取り組んでいきます。	コロナ禍において培ったオンライン活用のノウハウを活用することで、事業の内容をより充実していただきたい。また、令和5年度に予定しているホームページ等のリニューアルで、情報発信力の強化を行い、潜在的なボランティア活動希望者の発掘に努めていただきたい。	

団体名	公益財団法人 さいたま市公園緑地協会				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	昭和56年4月3日	代表者	理事長 渡邊 誠吾	所管課	都市局 みどり公園推進部 都市公園課
資本金・基本金	28,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	28,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1420／団体：048-836-5678
設立目的	埼玉県内における都市公園等において良好な景観を維持し、市民が快適に利用できるよう運営することにより、公園等機能の増進と公園文化の創造を推進するとともに、都市緑化の普及啓発を行うことをもって、地域社会の健全な発展に寄与する。				

項番	目 標	既存自動販売機の維持及び売店・移動販売車の出店数増（自主財源の確保）			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを的確に捉え、状況に応じて地元自治会と協議のうえ、適所に自動販売機を継続して設置し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保します。 売店及び移動販売車を出店し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保します。 		達成度	目標を上回って達成
	指 標 ①	自動販売機、既存236台の維持（継続）		自動販売機4台を新規設置し、合計237台（撤去3台あり）に増加	
	指 標 ②	売店(70日/年) 移動販売車の出店(100日/年)		売店稼働日数 80日 ※令和3年度 21日 移動販売車出店日数 190日 ※令和3年度 91日	
	財政効果	657,000 円	左記の積算	自動販売機設置に伴う利益20,948千円＋売店及び移動販売車出店に伴う利益1,008千円＝21,956千円（令和3年度 21,299千円）	
今後の課題・対応方針	(団体) ・自動販売機については、防犯カメラ併設を新規設置条件としつつ、既設自動販売機への防犯カメラ設置を推進し、犯罪抑止に努めます。 ・売店、移動販売車については、順調に出店日数を増やすことができた。今後も引き続き積極的な出店を展開し、公園利用者の利便性向上と増収を図ります。		(所管課) ・防犯カメラ付き自動販売機の設置は、公園内の犯罪防止につながっていると認識しており、今後も積極的に取り組んでいきたい。また、収益還元事業において、利用者の利便向上に資する事業を行っており、ありがたい取り組みである。 ・今後も、自動販売機の設置や売店及び移動販売車等の収益事業の拡充や新たな自主財源確保の積極的な取り組みを期待したい。		

項番	目 標	水道使用量の削減（コスト削減など経営効率化の推進）			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	年間多数発生（令和3年度・85件 令和2年度・58件）する施設漏水や使用量の急増による水道使用量の削減を図るため「水道料金及び使用量調査連絡票」を活用し、各施設と協会本部、さらには水道サービス公社との密接な連携をもって使用量過多の原因を究明し、迅速な対応を図ります。		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	「水道料金及び使用量調査連絡票」の作成		「水道料金及び使用量調査連絡票」を作成	
	指 標 ②				
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体) 配管の老朽化が確実に増え、尚且つ、図面がない施設における漏水箇所の特定には時間を要します。早急な修繕対応で被害を最小に抑えるよう努めていますが、埋設配管の再敷設等の提案を今後も継続して所管課にしていく必要があります。		(所管課) ・老朽化した埋設配管の再敷設の提案においては、可能な限り所管課にて対応をしていき予防保全をしたいと考えています。 ・引き続き、漏水への早急な修繕対応等、公園施設を適正に管理していただくとともに、固定経費のコスト縮減に取り組んでいきたい。		

項番	目 標	新規資格取得者及び講習受講者の増（人材の確保・育成）		
3		取組計画		実績
取組計画	内 容			達成度 目標を上回って達成
		<p>研修計画を作成し、担当業務に必要な専門的資格の取得やOFF-JT、OJTを活用した人材の育成を図ります。（公園施設点検技師、芝草管理技術者、ボイラー取扱技能講習、上級救命講習、普通救命講習、危険物取扱者、プール衛生管理者、トレーニング指導士、産業廃棄物適正処理講習、ピオトープ管理士、公益法人会計講習）</p>		<p>次の資格を取得するとともに、研修会に参加することで、人材の育成を図りました。プール衛生管理者8名、ボイラー取扱技能講習3名、防火管理者講習1名、危険物取扱者2名、トレーニング指導士講習1名、公園施設点検技士4名、芝草管理技術者2名、食品衛生管理者講習4名、屋外広告物講習20名、応急手当普及員講習7名、遊具の日常点検講習3名、チェーンソー特別講習3名、刈払機取扱作業安全衛生教育8名、産業廃棄物適正処理講習6名、会計セミナー1名</p>
	指 標 ①	研修計画の作成（1回/年）	研修計画を作成	
	指 標 ②	資格取得者10名以上	プール衛生管理者8名、危険物取扱者1名、公園施設点検技士2名、食品衛生管理者4名、応急手当普及員7名 ほか	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>指定管理業務の確実な履行並びに公益目的事業の更なる展開のため、引き続き研修参加や資格取得率を上げ、安全で効率的な組織運営を図ることが必要です。</p>		<p>（所管課）</p> <p>公園管理のスペシャリストとして、多くの職員が公園施設点検技士等をはじめとした資格を習得し、職員のスキルアップを引き続き努めていただきたい。</p>

項番	目 標	事故防止出張講座の継続及びホームページ等への広報（公園施設等における事故の防止、減少）		
4		取組計画		実績
取組計画	内 容			達成度 目標を上回って達成
		<p>・公園施設における事故防止啓発のため、大人向けの遊具点検方法や子供たちを対象とした遊び方などを学んでいただくための出張講座事業を継続実施します。</p> <p>・事故防止の啓発に係る情報の発信をホームページ等で行います。</p>		<p>・コロナ禍にあつて、事故防止啓発事業は令和3年度を若干上回る実績となったが、指標の数値には僅かに及びませんでした。</p> <p>・事故防止啓発事業の情報発信は、講座開催風景を定期的にホームページにアップロードすることと併せて、市内幼稚園、保育園、小学校等に案内を通知し、公園利用における事故の未然防止に努めています。また、新たなツールとして動画配信を行う予定です。</p>
	指 標 ①	遊具の安全点検講座の継続実施（15回/年）	遊具の安全点検講座の実施（13回）	
	指 標 ②	事故防止の啓発についてホームページ等での広報実施（5回/年）	ホームページ掲載13回、市内保育園・幼稚園・小学校等約570箇所へ案内通知配布2回	
財政効果		円	左記の積算	—
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>事故防止啓発のための出張講座は、公園利用者の安全意識を高め、事故発生を抑止を図るうえで、大きな効果が期待される重要な事業と考えています。</p> <p>今後は大人向けにも遊具点検方法等の出張講座を展開できるような広報を行い、幅広い年齢層に安全な公園利用の周知を図り、地域ぐるみで公園管理を行うことが重要であると考えています。</p>		<p>（所管課）</p> <p>・継続的な出前講座の啓発活動により、公園利用者の安全意識の向上が図られ、事故防止効果に期待できます。</p> <p>・これまで行ってきた情報発信だけでなく、新たな情報発信の手段としてSNS等を活用したすることにより、多くの人に安全な公園利用の周知がされることを期待しています。</p>

団体名	一般財団法人 さいたま市都市整備公社				(令和5年9月1日現在)
設立年月日	昭和57年7月30日	代表者	理事長 中島 圭一	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	25,100千円	(83.7%)	連絡先 所管：048-829-1443／団体：048-645-4761
設立目的	地方公共団体において必要とされる都市施設等の整備及び交通安全への取組を補完するため、都市環境の整備等及び駐車対策の推進を図り、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与する。				

項番	目 標	安定的なテナント経営(自主財源の確保)			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	・ J A C K大宮大型テナントの一部退去に伴い、今後生じる空室の解消に向けリーシング活動を強化し、新規テナントの誘致を図ります。 ・ 電気料金の高騰に対応するため、J A C K大宮テナント電気料金の適正化により収支の改善を図ります。		達成度	目標を未達成
				・ J A C K大宮3フロアの空室解消に向け、誘致活動として仲介会社訪問、入居交渉等を行い12及び14階2フロアの契約を締結しました。 ・ J A C K大宮テナント電気料金の適正化に向け、適正単価の算定を行い料金改定を行いました。	
		指 標 ①	J A C K大宮3フロアの契約を目指す	2フロアは契約締結完了。1フロアは誘致を継続。	
		指 標 ②	J A C K大宮の電気料金改定の実施	令和4年10月使用分から電気料金単価の52%の増額改定を実施	
財政効果	8,137,000 円	左記の積算	令和3年度比で電気料7,000,000円、延長空調料1,137,000円		
今後の課題・対応方針	(団体) ・ J A C K大宮の残る1フロア(約900㎡)の空室については、引き続きリーシング活動を進める。状況に応じて、フロアの分割賃貸を検討します。 ・ 電気料金改定後もエネルギー価格の高騰が続いていることから、再度の改定を進めます。		(所管課) 引き続きリーシング活動を進めるとともに、社会情勢にも注視しながら、安定的なテナント運営を進めていただきたい。		

項番	目 標	駐輪場経営の省力化(コスト削減など経営効率化の推進)			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	・ 自主事業駐輪場における収益力強化を図るため、西大宮駅南口駐輪場の機械化等による省力化を推進します。 ・ 機械化により電子マネー対応を実施し、サービス向上を図ります。		達成度	目標を未達成
				区画整理事業の進捗に合わせて用地面積を変更し、地権者の合意のうえ機械化を予定していたが、資材等の高騰により見直しが必要な状況であり、かつ令和5年度以降の借地契約についても未確定のため、機械化について令和4年度の実施を見送りとしました。	
		指 標 ①	個別ラック導入による一時利用の機械化の実施(西大宮駅南口：1カ所)	未実施	
		指 標 ②	電子決済システムの導入(Suica等)	未実施	
財政効果	円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	(団体) 令和5年度は現状の有人管理を継続し、借地契約更新手続きの推移、導入コスト、原状回復費用等を勘案して、市とも協議をしながら方針を決定します。		(所管課) 引き続き、利用者の声を取り入れつつサービスの向上を図りながら、駐輪場経営の省力化を進めていただきたい。		

項番	目 標	専門性を持った人材の育成・採用の確保（人材の確保・育成）	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理業務について、外注コストの削減を目指し、自ら実施するための専門性を持った職員の育成を図ります。 ・定年退職等に鑑み、次世代の管理職ポストを担う人材の育成を図ります。 	達成度 目標を上回って達成
			<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理業務の専門資格、1級電気工事施工管理技士、第二種電気工事士、公害防止管理者（大気関係第1種、水質関係第2種）を取得したことで、職員のスキルアップが図れました。 ・有資格職員による他職員へのOJTにより、現場における実務経験の蓄積が図れました。
			1級電気工事施工管理技士、第二種電気工事士、公害防止管理者（大気関係第1種、水質関係第2種）、消防設備士（乙種6類・乙種7類）、危険物取扱者（乙種4類）を取得
指 標 ①	消防設備士、危険物取扱者等のビル管理資格（最低1名）取得		
指 標 ②	人材育成研修2回、管理職研修1回の実施		管理職者等を対象に官製談合防止研修（オンライン研修）、全職員対象にeラーニング活用による研修（3講座）を実施
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） 建物管理業務の一括外注から、職員による直接管理の機会の増加を図ることで、職員のスキルアップ、労働生産性の向上、定年延長に伴う高齢層職員の雇用機会の確保を図ります。		（所管課） 引き続き高いスキルを有する人材を育成し、労働生産性の向上を進めていただきたい。

項番	目 標	中長期修繕計画の策定（中期修繕計画の策定・実行）	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・JACK大宮、JS日進、シーノ大宮パーキング、浦和パーキングセンターにおける従前の中長期修繕計画の見直しを実施します。 ・各施設の中長期修繕計画の見直し及び資金状況との擦り合わせを実施します。 	達成度 目標をおおむね達成
			<ul style="list-style-type: none"> ・JACK大宮、JS日進、シーノ大宮パーキング、浦和パーキングセンターにおける従前の中長期修繕計画の精査・見直しを行い新中長期修繕計画を策定しました。 ・見直しにあたり、自律的経営の大きな負担とならないよう配慮し資金状況との擦り合わせを実施しました。また、JACK大宮にあっては、修繕計画の規模が大きく、計画的な資金確保が必要なことから、既存の修繕積立金規則の改正を行いました。
			各施設の新中長期修繕計画の策定
指 標 ②	JACK大宮修繕積立金規則の改正		令和5年3月に改正
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） ・主要4施設の長期修繕計画が策定されたことで、計画に基づき改修工事を進めます。 ・改修工事の実施にあっては、着手前に劣化状況の詳細な調査を行い、実施時期や規模を適宜見直すことで効果的な設備投資を行います。		（所管課） 経営の負担とならないよう配慮しつつ、策定した計画に基づく改修工事を進めていただきたい。

団体名	与野都市開発株式会社				(令和5年9月1日現在)		
設立年月日	平成元年11月1日	代表者	代表取締役 柳田 雅彦	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課		
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-857-4411	
設立目的	北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的とし、地域の中心核として地域に貢献すべく、旧与野市の第三セクターとして設立。						

項番	目 標	着実な再生計画の実行による収益の確保（自主財源の確保）					
1		取組計画			実績		
取組計画	内 容	引続きテナントとの良好な関係を保ち入居率100%を維持することで安定した収益源の確保を図り、再生計画に従い着実に借入金の返済を実施します。			達成度	目標を上回って達成	
					アルーサA館、B館ともにテナント入居率100%を維持し、再生計画以上の収益を確保する事により、借入金の返済を計画通り実施しました。		
	指 標 ①	テナント入居率100%の維持			テナント入居率100%の維持		
	指 標 ②	再生計画に定める税引前当期純利益の確保（65,000千円以上）			税引前当期純利益104,538千円を計上		
財政効果		円	左記の積算				
今後の課題・対応方針		（団体） 再生計画に従い着実に借入金の返済を進めて行くために、引続きテナントとの良好な関係を保ちつつ入居率100%の維持や賃料の見直しを行う事により安定的な自主財源の確保等に努める必要があります。			（所管課） 引き続き、テナント入居率100%を維持できるよう入居テナントと連絡を密に取った上で、社会情勢にも目を向けながら、財務体質の強化に取り組んでいただきたい。		

項番	目 標	経営効率化の推進（コスト削減など経営効率化の推進）					
2		取組計画			実績		
取組計画	内 容	新たにシステム管理や備品管理の規則を制定することにより、社内ルールに基づいた業務管理を行う事で、更なる経営効率化を推進します。			達成度	目標をおおむね達成	
					新たにシステム管理規程を制定したほか、備品を含む固定資産の実査等に係る規程を整備し、経営効率化を推進しました。		
	指 標 ①	管理規程等の整備			管理規程等の整備の実施（情報システム管理規程の制定及び固定資産等管理規程の改定）		
	指 標 ②						
財政効果		円	左記の積算				
今後の課題・対応方針		（団体） 新たに制定または整備した規定に基づき、適切な事務運用を行う必要があります。			（所管課） 今後も組織体制の強化等により、引き続き経営効率化を推進していただきたい。		

項番 3	目 標	施設等の長寿命化策の実施（長期修繕計画等に基づく、建物の適切な維持・管理）		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	令和3年度に見直しを行ったアルーサA・B館の長期修繕計画に基づく老朽化対策を着実に実行することで、施設等の長寿命化を図ります。		達成度 目標をおおむね達成 アルーサA館・B館の長期修繕計画に基づく建物の老朽化対策を着実に実行し、施設等の長寿命化を図りました。
	指標①	アルーサA館に係る長期修繕計画の実施 ・非常用自家発電設備、電力量計等の修繕		アルーサA館に係る長期修繕計画の実施 ・非常用自家発電設備、電力量計等の修繕
	指標②	アルーサB館に係る長期修繕計画の実施 ・非常照明設備、揚排水ポンプ、直流電源設備、屋上パネル塗装等の修繕		アルーサB館に係る長期修繕計画の実施 ・非常照明設備、揚排水ポンプ、直流電源設備、屋上パネル塗装等の修繕
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		（団体） 引続き計画的に建物の長寿命化を図っていくため、長期修繕計画を着実に実行していくとともに、修繕計画以外のアルーサB館エレベーターのリニューアル工事についても具体化を進めていく必要があります。		（所管課） 長期修繕計画に基づき、アルーサA・B館との利用者や区分所有者と十分な調整を図りながら、着実な長寿命化対策を実施していただきたい。

項番 4	目 標	質の高い人材の育成（人材の確保・育成）		
取組計画		取組計画		実績
	内 容	新規採用した総務担当者の育成に注力するとともに、プロパー社員全員が、Web開催の研修を受講するなど、感染症対策にも配慮しながら効率的かつ効果的に人材を育成し、組織としての体制強化を図ります。		達成度 目標をおおむね達成 プロパー社員全員が、各自1回以上研修を受講し、組織としての体制強化が図れました。 （受講研修） 人権問題研修、サイバーリスク研修、インボイス制度について、電子帳簿保存法への対応
	指標①	総務担当者における育成計画の実施 ・経理事務、人事管理、株主総会対応等の習得		総務担当者における育成計画の実施 ・経理事務、人事管理、株主総会対応等の習得
	指標②	プロパー社員全員が外部研修受講（各人1回以上）		プロパー社員全員が外部研修受講を実施（各人1回以上）
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		（団体） 今後も引続きプロパー社員全員が、年1回以上外部研修等を受講する事により効率的かつ効果的に人材を育成し、組織体制の更なる強化を図る必要があります。		（所管課） 引き続き専門人材の育成を図りながら、組織体制の強化に取り組んでいただきたい。

団体名	北浦和ターミナルビル株式会社				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	昭和52年10月1日	代表者	代表取締役 辻村 公雄	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	66,950千円	(83.7%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-814-2501
設立目的	北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と地域住民の生活文化の向上並びに地域商業の振興に貢献する商業拠点として、第一種市街地再開発事業により設立された複合ビルの管理運営を目的に設立					

項番	目 標	経営改善計画の策定（自主財源の確保）				
1		取組計画			実績	
取組計画	内 容			達成度	目標をおおむね達成	
		<p>・現テナントと契約更新しましたが、賃借料が微増であったことから、令和7年の契約更新は更なる増額となるよう、必要な法務手続きを早期に把握、準備します。</p> <p>・金融機関のコンサルタントに提案された、当ビルの地下駐車場から3階までの商業棟における、不動産価値の鑑定評価と新たな利活用の提案に基づき、増収対策を検討します。</p>		<p>金融機関からの「テナント賃料調査」を踏まえ、協議を重ねた結果、コロナ禍以降賃料が下降傾向にあることから、現テナントに対して増額要望することが難しい状況になりつつあります。</p> <p>地下駐車場については、具体的な対策が見出せない中、収益向上策について社内で検討を進めた結果、これまで無料開放していたカフェスペースを有料の会議室に改修する改善計画を実施しました。</p> <p>令和5年度以降、収益向上策の第2段として、全会議室の利用料金の見直しに取り組みます。</p>		
		指標①	テナント入居率（100%）	テナント入居率（100%）		
		指標②	コンサルタントの提案に基づく経営改善計画の策定	未策定		
財政効果		円	左記の積算			
今後の課題・対応方針		<p>(団体)</p> <p>令和5年度以降、収益向上策の第2段として、全会議室の利用料金の見直しに取り組んでいきたい。</p>			<p>(所管課)</p> <p>入居テナントや地域関係者との良好な関係を築きつつ、ビルの利活用及び新たな自主財源の確保に向けた調査・研究を行い、更なる増収に取り組んでいただきたい。</p>	

項番	目 標	経営改善計画の策定（コスト削減など経営効率化の推進）				
2		取組計画			実績	
取組計画	内 容			達成度	目標を未達成	
		<p>金融機関のコンサルタントに提案された、当ビルの地下駐車場から3階までの商業棟における、不動産価値の鑑定評価と新たな利活用の提案に基づき、管理運営に関わる費用の見直しを検討します。</p>		<p>金融機関から有効な改善案は得られなかったが、経営の効率化については、これまでも継続的にコスト削減に努めてきました。</p> <p>令和4年度は、北西交差点にカーブミラーを増設することで、交通誘導員の配置を見直し、委託費の一部削減を図りました。</p>		
		指標①	コンサルタントの提案に基づく経営改善計画の策定	未策定		
		指標②				
財政効果		720,000 円	左記の積算	1,500円×4時間×120日		
今後の課題・対応方針		<p>(団体)</p> <p>引き続き、委託業務の見直しに取り組み、委託費の削減に努めていきます。</p>			<p>(所管課)</p> <p>一定程度、施設管理経費の削減は行われたものの、引き続き経費の削減と増収について検討を重ね、更なる経営効率化を推進していただきたい。</p>	

項番	目 標	業務マニュアルの作成（人材の確保・育成）		
3		取組計画		実績
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の把握や報告、改善のための提案や創意工夫、会社運営継続に関する危機管理等について、社員の自発的な行動が不足しています。業務の簡素化、効率化に取り組み、余裕のある執務環境を整え、自主的経営意識の醸成を図ります。 ・BCPの作成、関係機関との覚書取交しにより、災害時や新型コロナウイルス感染者発生に備えましたが、少人数組織のため、社長も含め平常時に欠員が生じた場合の運営サポートや人材確保について検討します。 	達成度	目標を未達成
			<p>全社員参加による運営検討会議を適宜開催し、課題を共有し解決していくことで、各自の経営意識が高まり、執務環境の改善に一丸となって取り組むことができました。</p> <p>少人数組織における安定経営を継続する解決策については、引き続き検討していきます。</p>	
	指標①	総務・経理・受付事務、施設管理作業マニュアルの見直しと策定	一部策定（受付事務マニュアル）	
	指標②	運営サポートの人材確保対策の策定	未策定	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>全社員参加による運営検討会議を適宜開催し、事務事業の見直しを進めるとともに、事務作業のマニュアル策定に継続的に取り組むことで社内での経営意識の醸成を図ります。</p> <p>また、少人数組織における人材の育成や補充をはじめとしたサポート体制は、関係機関との連携を図り、より充実した検討を進めます。</p>		<p>（所管課）</p> <p>引き続き、各自の経営意識を高めるとともに安定経営の継続に向けて検討していただきたい。</p>

項番	目 標	自主点検計画表の作成と点検の実施（計画修繕の適切な実施）		
4		取組計画		実績
取組計画	内 容	<p>施設・設備の老朽化により、計画した時期にそぐわない緊急修繕が多発していることから、中長期修繕計画、定期点検の報告、自主点検等を基に適切な修繕時期を想定し、利用者への影響が最小限となるよう努めます。</p>	達成度	目標を未達成
			<p>各種行政情報の提供及び各種団体との連携の在り方について、今年度より具体的な検討に着手しました。</p> <p>現在、検討中の連携事業については、令和5年度に適宜開催する予定です。</p> <p>連携事業を実施することで、当施設の認知度を高めるとともに、会議室の利用率の向上、ひいてはテナントの売上にも寄与していきます。</p>	
	指標①	緊急修繕箇所（水回り、電気、空調、防犯、安全等設備）の適切な想定ができるよう自主点検計画表を作成し、早期発見、早期修繕を実施する。	未策定（設備の更新時期に合わせ、適切に更新する）	
	指標②			
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		<p>（団体）</p> <p>安定した施設管理を課題として抱えていたが、令和3年度後期より、施設管理業務を専門的知見を有する業者委託に変更しました。</p> <p>今後も定期点検や自主点検を効果的に実施することで、より計画的な施設管理に取組み、安定した事業運営を図ります。</p>		<p>（所管課）</p> <p>利用者の安全確保・利便性の向上に向けて、関係各所との綿密な連絡調整のもと、立案・実施をしていただきたい。</p>

項番	目 標	地域代表者との意見交換の実施（地域活性化に向けた取組みの推進）			
5		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<p>・新型コロナウイルス感染予防のため推進できなかった下記の取組みについて、引き続き実施に努めます。</p> <p>・当該施設の役割である交通渋滞緩和の維持、歩行者の安全確保、地域住民の文化の質の向上、地域商業の振興が市民サービスの向上につながることから、地域との連携を深めると共に、更に地域や行政情報の発信を担うことで、当施設が地域住民のランドマークとなるよう努め、地域のブランド力の向上に寄与します。</p>		達成度	目標をおおむね達成
				<p>各種行政情報の提供及び各種地域団体との連携の在り方について、今年度より具体的な検討に着手しました。</p> <p>現在、検討中の連携事業については、令和5年度に適宜開催予定です。</p> <p>また、連携事業の実施により、当施設の認知度を高めるとともに、会議室の利用率の向上、ひいては入居テナントの売上にも寄与していきます。</p>	
	指標①	地域振興に必要な当社の役割を把握するため、地域関係者との意見交換を年2回実施する他、当社イベント開催時においてアンケートを実施する。（イベント開催は会議室利用状況に応じて検討する）	地元自治会、権利者等との意見交換を5回開催するとともに、会議室利用者全員を対象にアンケート調査を実施した。		
	指標②				
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	（団体）	各種団体との連携事業の実施により、当施設の認知度を高めるとともに、会議室の利用率の向上を目指していきます。		（所管課）	情報発信や利用者アンケートを継続して行って市民ニーズの把握に努め、市民サービスや地域のブランド力の向上に寄与していただきたい。

団体名	岩槻都市振興株式会社				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	平成6年11月10日	代表者	代表取締役 宮寺 昭彦	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-758-7300
設立目的	岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU(ワッツ)」が、岩槻区の表玄関として、更には岩槻区の商業シンボルゾーンとして将来長きにわたって繁栄し、都市としての活力を高める源泉となるよう、再開発ビルの適正な管理、運営を行う。					

項番	目 標	事業収益の安定確保(自主財源の確保)				
1		取組計画			実績	
取組計画	内 容	達成度		目標をおおむね達成		
		新型コロナウイルス感染終息が見えない中、引き続き厳しい事業運営が予想されるが、店舗床賃貸(テナントリーシング推進)、駐車場管理、駐輪場運営等の既存事業の事業収益の安定確保に努めます。		各事業収益の安定確保に努め前年度と比べて増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、再生計画数値を下回る実績となりました。		
		指標①	営業収益(再生計画数値378,000千円以上)	営業収益(375,036千円)		
		指標②				
財政効果	5,794,000 円	左記の積算	375,036千円(令和4年度実績) - 369,242千円(令和3年度実績) = 5,794千円			
今後の課題・対応方針	(団体) 令和4年度においてもテナントの入退店は発生しており、専門的リーシングコンサルタントと継続したアドバイザー契約の検討等によりリーシング活動を拡充し、テナント誘致を図ります。		(所管課) 既存事業の安定的収益確保は厳しい状況と思われるが、地域社会との連携を密に取りながら、リーシング活動や情報発信の強化を行い、計画を上回る営業収益を維持していただきたい。			

項番	目 標	コスト削減の推進(コスト削減など経営効率化の推進)				
2		取組計画			実績	
取組計画	内 容	達成度		目標をおおむね達成		
		業務改善・効率化、コスト削減意識の徹底により、超過勤務時間の削減、委託費削減等による販売費及び一般管理費の削減を図ります。		再生計画数値と比べ、家賃収入減収による支払家賃減少のほか、設備投資の抑制、業務委託の見直し等による継続したコスト削減を図った結果、計画比39,064千円の販売費及び一般管理費節減となり、経営効率化を推進しました。		
		指標①	販売費及び一般管理費(再生計画数値344,000千円以下)	販売費及び一般管理費(304,936千円)		
		指標②				
財政効果		円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	(団体) 業務内容の改善・コスト削減を意識し、引き続き業務運営の効率化を図る必要があります。		(所管課) サービスの向上を図りながら、管理経費の見直しに引き続き取り組み、経営の効率化に努めていただきたい。			

項番	目 標	多様化する業務に対応する人材の育成（人材の確保・育成）		
3		取組計画		実績
取組計画	内 容	多様化する業務に対するスキルを持つには、社員個々の能力開発が必要不可欠であり、各担当業務に関係する知識や経験の蓄積と視察、セミナー、研修等へ参加し、社員一人ひとりが進化していく風土づくりを進めます。	達成度	目標をおおむね達成
			会社の経営課題、各担当業務に関連するセミナー、研修等へ参加するとともに、社内において多様なテーマについてOJTを行い社員全体の情報・知識向上につなげ能力開発に努めました。	
	指 標 ①	OJT研修（月1回）	OJT研修（月1回）	
	指 標 ②	視察、セミナー、研修等への参加（各人年2回）	視察、セミナー、研修等への参加（各人年2回）	
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 会社の経営課題解決や各担当業務に関係する知識や経験を蓄積しスキルアップを図るため、人材育成に必要な視察、セミナー、研修等への参加・実施を推進します。			（所管課） 社員一人ひとりの能力開発に引き続き取組み、会社のパフォーマンスを今後とも高めていただきたい。

項番	目 標	大規模修繕工事設計の実施（大規模修繕の実施）		
4		取組計画		実績
取組計画	内 容	築27年を迎え、施設の長寿命化と岩槻駅前拠点として発展を続けるため、築30年（令和8年）を見据えたワッツビル大規模修繕工事を実施するため、各区分所有者（管理組合）との協議のもと、大規模修繕工事の基本計画策定を完了し、基本設計及び実施設計に取り組みます。	達成度	目標を未達成
			各区分所有者（管理組合）の意見を反映しながら、施設の長寿命化を図る基本的な修繕に加え、新たな価値を創り出すリノベーションも含めた基本計画を策定しました。 基本計画策定後、基本設計は完了したが、新型コロナウイルス感染症の影響により予定期間を延長し、十分な協議、合意形成を行ったことから実施設計は令和5年4月の着手となりました。	
	指 標 ①	大規模修繕工事基本設計完了、第4四半期に実施設計着手	大規模修繕工事基本設計完了、実施設計令和5年4月着手	
	指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 令和5年度は、各区分所有者（管理組合）との協議のもと、実施設計を令和5年9月に完了し、大規模修繕工事に向けた施工業者選定の準備を行います。			（所管課） 策定された基本計画に基づき、各区分所有者（管理組合）と綿密な協議のもと意見を十分反映して基本設計、実施設計を行い、ワッツビルの更なる魅力向上を目指していただきたい。

項番	目 標	経営健全化の推進（着実な再生計画の実行）	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	事業収益の安定確保、販売費及び一般管理費の削減、借入金の計画的な返済による負債削減により着実な経営の健全化を図ります。	達成度 目標をおおむね達成 ・令和4年度決算は増収増益となり、税引前純利益の再生計画数値も達成しました。 ・借入金の計画的な返済による負債削減を図りました。
	指 標 ①	税引前純利益（再生計画数値34,000千円以上）	税引前純利益（71,156千円）
	指 標 ②	長期借入金（50,000千円削減）	長期借入金（50,000千円削減）
財政効果	6,932,000 円	左記の積算	71,156千円（令和4年度実績）-64,224千円（令和3年度実績）=6,932千円
今後の課題・対応方針	（団体） 引き続き厳しい事業運営が予想されるが、各事業からの収益を確保し、市への計画的な借入金返済をはじめとする着実な再生計画の実行を図っていきます。	（所管課） 事業運営は厳しいものと思われるが、新たな財源確保も模索しながら既存事業の収益確保に努め、引き続き再生計画の着実な実行をしていただきたい。	

団体名	一般財団法人 さいたま市土地区画整理協会				(令和5年9月1日現在)	
設立年月日	昭和47年4月1日	代表者	理事長 望月 健介	所管課	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	10,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-682-1135／団体：048-796-4175
設立目的	さいたま市における土地区画整理事業の発展と推進を図り、あわせて都市計画事業を促進し、もって健全な市街地の造成に寄与することを目的とする。					

項番	目 標	仮換地証明書等7種類の有料化の実施（自主財源の確保）					
1		取組計画			実績		
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・バナー広告について、ホームページ以外に市民等に募集の周知を図り、募集を行います。 ・当協会が発行手続きを行っている各組合の仮換地証明書等7種類の有料化を実施します。 			達成度	目標を未達成	
					<ul style="list-style-type: none"> ・受託組合の組合員や前年度に契約締結した企業に対し、バナー広告掲載募集の周知を図りました。 ・仮換地証明書等7種類の有料化について、令和4年7月から実施しました。 		
		指 標 ①	バナー広告掲載について、継続を含み5枠の掲載契約締結			バナー広告掲載について、2枠の掲載契約締結	
		指 標 ②	仮換地証明書等7種類の有料化の実施			仮換地証明書等7種類の有料化	
財政効果	342,900 円	左記の積算	バナー広告掲載料：36,000円（令和4年度実績）－42,000円（令和3年度実績）＝△6,000円 証明書の有料化：348,900円（令和4年度実績）－0円（令和3年度実績）＝348,900円				
今後の課題・対応方針	（団体） 企業等に掲載募集の周知を行ったが、昨今の物価上昇の影響により経費削減に努めている企業が多く、掲載枠の確保に至りませんでした。 今後は、ホームページの周知方法、掲載内容の検討を行い、引き続き、関係各所への呼びかけ等を行うことで、広告掲載募集の周知を図ります。			（所管課） バナー広告については、広告の周知を引き続き行うとともに、現在のホームページの見直し等を含め、広告掲載件数の増加に向けた検討を行い、自主財源の更なる確保に積極的に取り組んでいただきたい。			

項番	目 標	運営費の削減（コスト削減など経営効率化の推進）					
2		取組計画			実績		
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣職員を含め職員7名の入れ替わりがあり、業務への順応や業務指導に時間が要するが、引き続き、ノー残業デーの徹底、時間外勤務手当の抑制を図ります。 ・会議資料等の作成について見直し検討し、コピー使用料の削減を図ります。 			達成度	目標を未達成	
					<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デー及び振替の徹底や時間外勤務時間の削減目標を掲げるなど、時間外勤務手当の抑制を図りましたが、職員の入れ替わりにより、業務の順応や業務指導に時間を要したため、前年度に比べ時間外勤務手当が上回る結果となりました。 ・集約印刷の利用、ミスプリント防止策として印刷前のレビュー確認を実施し、削減に努めました。 		
		指 標 ①	時間外勤務手当の前年度維持			時間外勤務手当の増加（令和3年度比21%増）	
		指 標 ②	コピー使用料の削減（令和3年度比5%減）			コピー使用料の削減（令和3年度比1%減）	
財政効果	15,033 円	左記の積算	コピー使用料 1,229,069円（令和4年度実績）－1,244,102円（令和3年度実績）＝△15,033円				
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ノー残業デー、振替の徹底等の時間外勤務の削減に取り組む。また、一部の職員に業務の負担がかからないよう、協会全体として職員の業務の均等化を図ります。 ・ペーパーレス化の検討を行うとともに、コピー機の利用以外でも削減の意識を浸透させ、経費削減を図ります。 			（所管課） <ul style="list-style-type: none"> ・職員の入れ替わりは毎年度発生することと预料されるため、予め業務への順応や指導に多くの時間を要しないための工夫に取り組んでいただきたい。 ・協会全体として更にコスト削減への意識付けを行い、運営費の削減に取り組んでいただきたい。 			

項番	目 標	職員育成に伴う外部研修の受講（人材の確保・育成）			
3		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者育成のため、組織のマネジメントや労務管理等の研修を受講させます。 ・職員の技術力向上及びスキルアップを図るため、外部研修を受講させます。 	達成度	目標を上回って達成	
			<ul style="list-style-type: none"> ・管理者育成のため、リスク管理、業務推進等の研修を受講しました。 ・職員のスキルアップを図るため、事業内容に沿った7講座の外部研修を受講しました。 		
			指標①	マネジメント研修等に参加（2名/年）	マネジメント研修等に参加（2名）
			指標②	外部研修に参加（13名/年）	外部研修に参加（18名）
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	（団体）	引き続き、年度研修計画を作成し、職員のスキル向上のため、専門的知識やマネジメント能力等の研修を受講させます。		（所管課） <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修受講後は、協会内でフィードバックを行い、習得した知識を広めるよう取り組んでいただきたい。 ・計画的な研修計画を作成し、人材育成及び意識改革の推進を図っていただきたい。 	

項番	目 標	換地処分に向けた業務の推進（土地区画整理事業の着実な実施）			
4		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各組合及び関係機関と連携し、地元の合意形成の促進、公共施設の移管手続き等に取り組み、換地処分を目指します。 ・工事完了に必要な補償交渉について、理解が得られない原因の把握と対策の検討をおこない、契約締結にむけ、毎週該当権利者に交渉を行うとともに、交渉内容について記録の作成を行います。 	達成度	目標を未達成	
			<ul style="list-style-type: none"> ・工事未完了の1事業地区においても、支障物件の交渉は進んでおり、令和5年7月に工事完了となります。 ・保留地処分については、18区画中5区画契約済みであり、残り13区画は令和5年度に販売完了となります。 		
			指標①	3事業地区における工事完了	2事業地区における工事完了
			指標②	3事業地区における保留地処分完了	3事業地区における保留地処分未完了
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	（団体）	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地契約の内容について合意形成が得られなかったため、条件の見直し・整理を行い、関係者に理解が得られるよう交渉を行います。 ・ホームページ等を活用したPRによる販売促進も図り、保留地処分完了に取り組めます。 		（所管課） 未完了となった原因を振り返り、交渉方法等の見直しを行い、販売促進に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	内部統制に関する基本方針の策定（内部統制・コンプライアンスの強化）	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制について、他団体からの聞き取りや関係機関へ相談を行い、令和4年度基本方針の策定、リスクの抽出等のリスクマネジメントの構築を図り、令和5年4月から実施します。 ・全職員を対象に、コンプライアンス意識の定着化を図るための研修を実施し、ガバナンスの強化を図ります。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年1月に内部統制に関する基本方針を制定しました。 ・令和5年4月から内部統制に伴う自己点検を行えるよう、チェックシートを作成しています。 ・新規職員を対象に事業概要研修、管理職員を対象にコンプライアンス研修、全職員を対象に内部統制研修を行いました。
	指 標 ①		内部統制に関する基本方針、リスク管理チェックリストの策定
	指 標 ②	職員研修（3回/年）	職員研修（3回）
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、課題を抽出し研修を行っていきます。 ・内部統制に関する基本方針に基づき、自己点検チェックシートを使用し適正な業務を行っていきます。 		（所管課） 自己点検チェックシートを作成した後も、運用を行っていく中で改良点や見直す点がないか等、常にコンプライアンス意識を持って業務に取り組んでいただきたい。

令和4年度「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に
関する取組計画」取組結果

さいたま市 都市戦略本部 行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1106 (直通)

FAX 048-829-1997

ホームページ <https://www.city.saitama.jp/>